



平成 22 年 国 勢 調 査

抽 出 速 報 集 計 結 果

結果の概要

目 次

第 1 部 結果の解説

I	人口構造・・・・・・・・・・・・・・・・	3
II	人口移動の状況・・・・・・・・・・	14
III	就業者等の状況・・・・・・・・・・	16
IV	世帯・住居の状況・・・・・・・・・・	28

第 2 部 資料

平成 22 年国勢調査の概要・・・・・・・・	40
平成 22 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧・・・・・・・・	42
主要統計表・・・・・・・・・・・・・・・・	43

平成 23 年 6 月 29 日

総 務 省

抽出速報集計とは

抽出速報集計は、本年10月以降に順次公表する全数集計に先立ち、国勢調査の全ての調査事項に関する主要な統計表を早期に提供するものである。

集計は、全世帯の約100分の1を抽出して行った。したがって、結果数値は抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表する全数集計による結果数値とは必ずしも一致しない。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」については、平成22年国勢調査の概要「調査の対象」（40ページ）を参照のこと。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

結果の推定方法

抽出速報集計の結果は、抽出対象調査票に抽出率の逆数を乗じて集計した値を基に、①人口速報集計による都道府県別人口、②平成17年国勢調査による人口を基礎として推計^(*)した平成22年10月1日現在の全国の男女年齢別人口構成比、の両データに基づくベンチマーク人口に合致するよう、比推定方式により推定した。

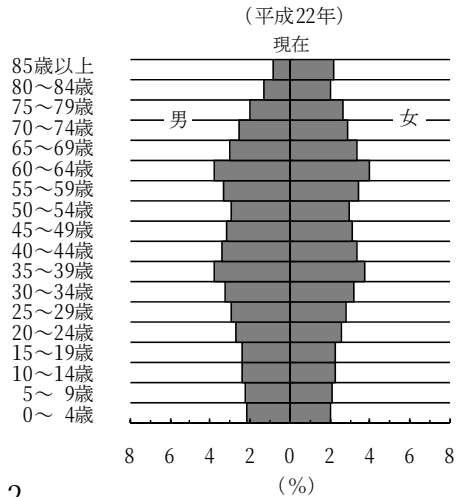
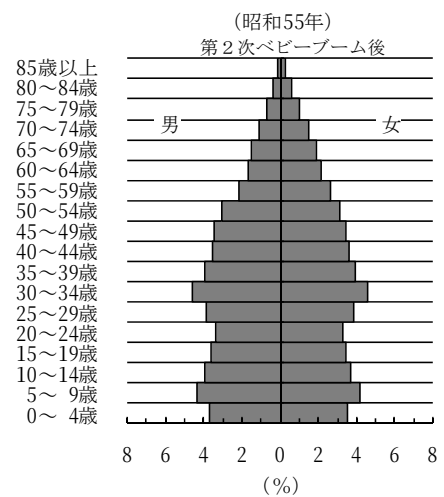
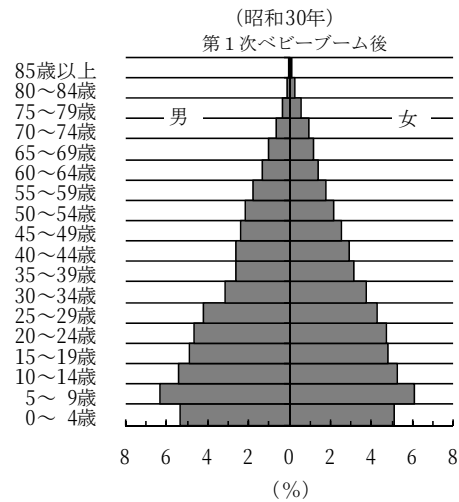
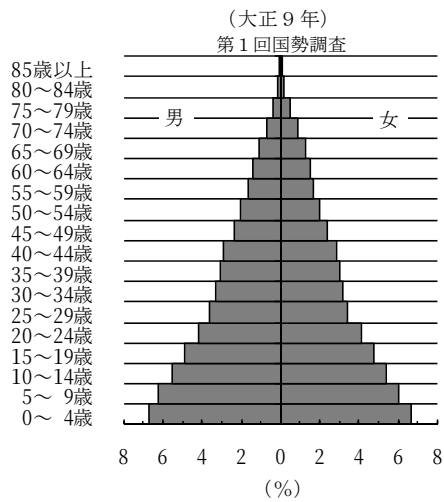
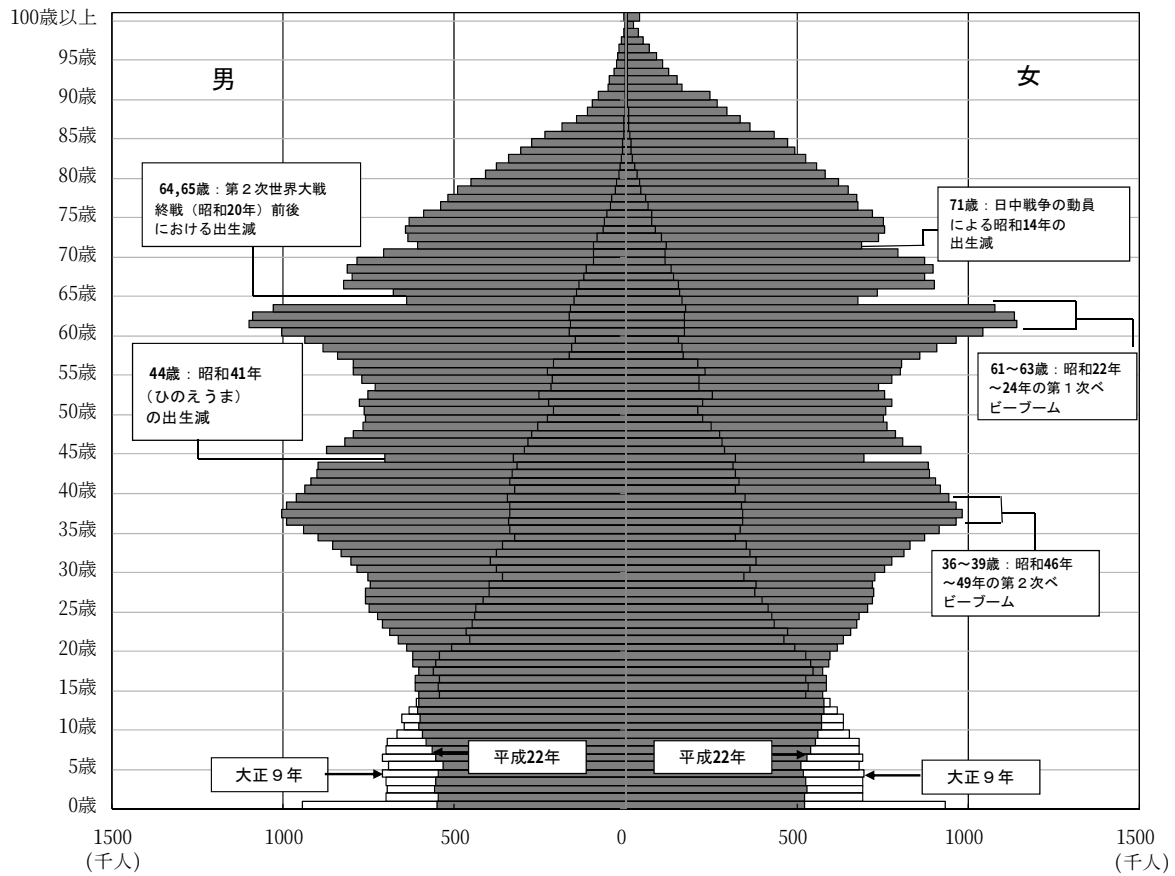
(*) 総務省統計局が毎月公表している人口推計と同様の手法により推計を行ったもの

第 1 部 結果の解説

数値の見方

- ・ 本文及び図表中の数値は，表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は，表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・ 割合は，特に注記のない限り，分母から不詳を除いて算出している。

我が国の人口ピラミッドの推移



I 人口構造

1 男女別等人口

我が国の人口は1億2805万6千人（平成22年10月1日現在）
平成17年から横ばいで推移（年平均0.05%増，平成17年から0.2%増）
男性は6250万1千人，女性は6555万5千人と女性が305万4千人多い

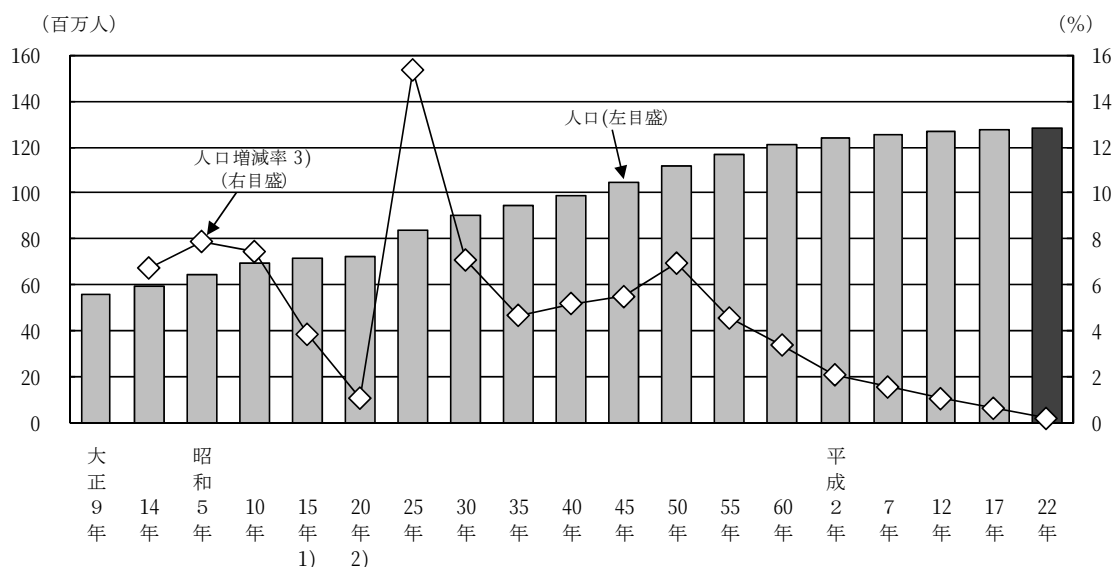
平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2805万6千人となった。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和20年～25年はいわゆる第1次ベビーブームにより15.3%と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、30年～35年には4.7%となった。その後、第2次ベビーブームにより、昭和45年～50年には7.0%と増加幅が拡大したものの、50年～55年には4.6%と再び縮小に転じ、平成17年～22年には横ばい（年平均0.05%増，平成17年から0.2%増）と調査開始以来最低の人口増加率となっている。

総人口を男女別にみると、男性が6250万1千人（総人口の48.8%）、女性が6555万5千人（同51.2%）となっており、女性の方が305万4千人多くなっている。

（図I-1-1，表I-1-1）

図I-1-1 人口及び人口増減率の推移—全国（大正9年～平成22年）



（注）昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 国勢調査による人口73114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人を差し引いた補正人口。
- 2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。
- 3) 昭和20年及び25年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

表 I - 1 - 1 男女別人口の推移—全国（大正 9 年～平成 22 年）

年 次	人 口（千人）			5 年間の人口増減		年平均人口増減率（%）	男女別割合（%）	
	総数	男	女	増減数（千人）	増減率（%）		男	女
大 正 9 年（1920年）	55,963	28,044	27,919	—	—	—	50.1	49.9
14年（1925年）	59,737	30,013	29,724	3,774	6.7	1.31	50.2	49.8
昭 和 5 年（1930年）	64,450	32,390	32,060	4,713	7.9	1.53	50.3	49.7
10年（1935年）	69,254	34,734	34,520	4,804	7.5	1.45	50.2	49.8
15年（1940年）	1) 71,933	36,566	36,548	2,679	3.9	0.76	50.0	50.0
20年（1945年）	2) 72,147	33,894	38,104	3) 780	1.1	3) 0.22	47.1	52.9
25年（1950年）	84,115	41,241	42,873	3) 11,052	15.3	3) 2.89	49.0	51.0
30年（1955年）	90,077	44,243	45,834	5,962	7.1	1.38	49.1	50.9
35年（1960年）	94,302	46,300	48,001	4,225	4.7	0.92	49.1	50.9
40年（1965年）	99,209	48,692	50,517	4,908	5.2	1.02	49.1	50.9
45年（1970年）	104,665	51,369	53,296	5,456	5.5	1.08	49.1	50.9
50年（1975年）	111,940	55,091	56,849	7,274	7.0	1.35	49.2	50.8
55年（1980年）	117,060	57,594	59,467	5,121	4.6	0.90	49.2	50.8
60年（1985年）	121,049	59,497	61,552	3,989	3.4	0.67	49.2	50.8
平 成 2 年（1990年）	123,611	60,697	62,914	2,562	2.1	0.42	49.1	50.9
7 年（1995年）	125,570	61,574	63,996	1,959	1.6	0.31	49.0	51.0
12年（2000年）	126,926	62,111	64,815	1,356	1.1	0.21	48.9	51.1
17年（2005年）	127,768	62,349	65,419	842	0.7	0.13	48.8	51.2
22年（2010年）	128,056	62,501	65,555	288	0.2	0.05	48.8	51.2

（注）昭和20年は人口調査結果による。

1) 国勢調査による人口73114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人を差し引いた補正人口。

2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。

3) 沖縄県を除いて算出。

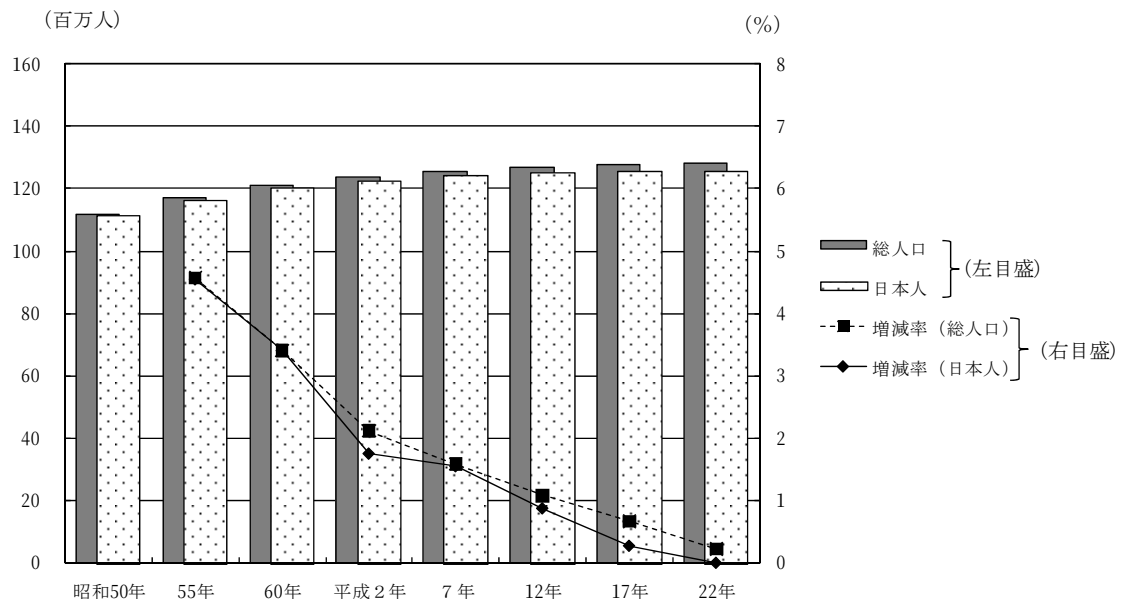
日本人人口は横ばいで推移

平成 22 年の総人口（1 億 2805 万 6 千人）のうち日本人人口は 1 億 2569 万 2 千人で、17 年と比べると日本人人口は横ばい（平成 17 年から 0.0%減）となっている。

（図 I - 1 - 2，表 I - 1 - 2）

（注）抽出速報集計では「総数」及び「うち日本人」の 2 区分で集計をしている。「総数」と「日本人」の差には、外国人のほか、日本人か外国人か不詳である者が含まれる。

図 I - 1 - 2 人口の推移（総人口及び日本人人口）—全国（昭和 50 年～平成 22 年）



（注）抽出速報集計では「総数」及び「うち日本人」の 2 区分で集計をしている。「総数」と「日本人」の差には、外国人のほか、日本人か外国人か不詳である者が含まれる。

表 I - 1 - 2 人口の推移（総人口及び日本人人口）－全国（昭和 50 年～平成 22 年）

年次	実数（千人）		増減数（千人）		増減率（％）	
	総数	うち日本人	総数	うち日本人	総数	うち日本人
昭和50年	111,940	111,252	7,274	8,132	-	-
55年	117,060	116,320	5,121	5,069	4.6	4.6
60年	121,049	120,287	3,989	3,967	3.4	3.4
平成 2 年	123,611	122,398	2,562	2,111	2.1	1.8
7 年	125,570	124,299	1,959	1,901	1.6	1.6
12年	126,926	125,387	1,356	1,088	1.1	0.9
17年	127,768	125,730	842	343	0.7	0.3
22年	128,056	125,692	288	-38	0.2	-0.0

（注）抽出速報集計では「総数」及び「うち日本人」の2区分で集計をしている。「総数」と「日本人」の差には、外国人のほか、日本人か外国人か不詳である者が含まれる。

2 年齢別人口

65歳以上人口は14.1%増，総人口に占める割合は20.2%から23.1%に上昇

15～64歳人口は4.0%減，割合は66.1%から63.7%に低下

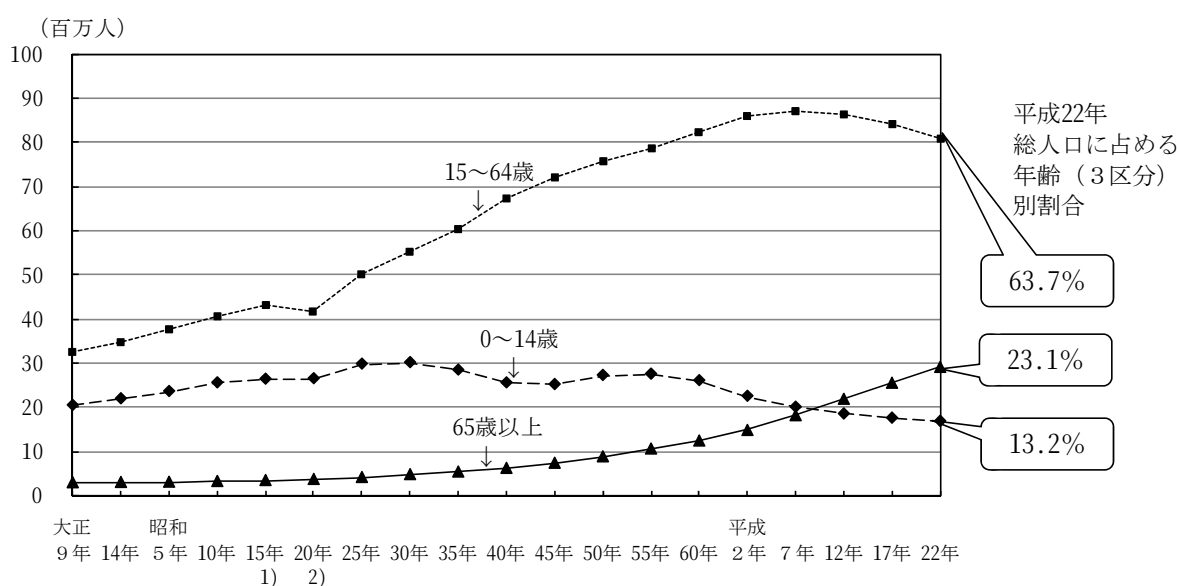
15歳未満人口は4.1%減，割合は13.8%から13.2%に低下

総人口（1億 2805 万 6 千人）を年齢 3 区分別にみると，15 歳未満人口は 1679 万 8 千人（総人口の 13.2%），15～64 歳人口は 8073 万人（同 63.7%），65 歳以上人口は 2929 万 3 千人（同 23.1%）となっている。

平成 17 年と比べると，15 歳未満人口は 72 万 4 千人（4.1%）減，15～64 歳人口は 336 万 2 千人（4.0%）減，65 歳以上人口は 362 万 1 千人（14.1%）増となっている。また，総人口に占める割合は，15 歳未満人口は 13.8%から 13.2%に低下，15～64 歳人口は 66.1%から 63.7%に低下，65 歳以上人口は 20.2%から 23.1%に上昇となっており，65 歳以上人口の割合は，調査開始以来最高となっている。

（図 I - 2 - 1，表 I - 2 - 1，I - 2 - 2）

図 I - 2 - 1 年齢（3 区分）別人口の推移－全国（大正 9 年～平成 22 年）



（注）昭和20年は人口調査結果による。

1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。

2) 沖縄県を除く。

表Ⅰ－２－１ 年齢（３区分）別人口の推移－全国（大正９年～平成２２年）

年 次	実数（千人）						割合（％）					
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	
大 正 9 年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	0	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	
14 年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	0	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	
昭 和 5 年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	0	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	
10 年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	0	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	
15 年 1)	73,075	26,369	43,252	3,454	904	1	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	
20 年 2)	71,998	26,477	41,821	3,700	873	0	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	
25 年	84,115	29,786	50,168	4,155	3) 1,069	5	100.0	35.4	59.6	4.9	3) 1.3	
30 年	90,077	30,123	55,167	4,786	4) 1,388	1	100.0	33.4	61.2	5.3	4) 1.5	
35 年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	0	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	
40 年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	0	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	
45 年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	0	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	
50 年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	46	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	
55 年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	71	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1	
60 年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	
平 成 2 年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	
7 年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	
12 年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	
17 年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	
22 年	128,056	16,798	80,730	29,293	14,160	1,235	100.0	13.2	63.7	23.1	11.2	

（注）昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
2) 沖縄県を除く。
3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）を除く。
4) 沖縄県の70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除く。

表Ⅰ－２－２ 年齢（３区分）別人口の増減数及び増減率の推移－全国（大正９年～平成２２年）

年 次	増減数（千人）						増減率（％）					
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上		総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	
大 正 9 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 年	3,774	1,508	2,186	80	75	6.7	7.4	6.7	2.7	10.3		
昭 和 5 年	4,713	1,655	3,015	43	74	7.9	7.5	8.7	1.4	9.2		
10 年	4,804	1,966	2,677	161	43	7.5	8.3	7.1	5.3	4.9		
15 年 1)	3,821	824	2,768	229	-21	5.5	3.2	6.8	7.1	-2.3		
20 年 1)2)	-502	342	-1,130	286	31	-0.7	1.3	-2.6	8.4	3.4		
25 年 2)	11,202	2,951	7,837	409	3) 184	15.6	11.1	18.7	11.1	3) 21.1		
30 年	5,962	336	4,998	631	3)4) 318	7.1	1.1	10.0	15.2	3)4) 29.8		
35 年	4,225	-1,689	5,303	612	4) 254	4.7	-5.6	9.6	12.8	4) 18.3		
40 年	4,908	-2,905	6,975	838	252	5.2	-10.2	11.5	15.5	15.3		
45 年	5,456	-376	4,675	1,158	344	5.5	-1.5	6.9	18.6	18.2		
50 年	7,274	2,068	3,688	1,472	603	7.0	8.2	5.1	19.9	27.0		
55 年	5,121	286	3,027	1,782	819	4.6	1.1	4.0	20.1	28.8		
60 年	3,989	-1,474	3,671	1,821	1,052	3.4	-5.4	4.7	17.1	28.7		
平 成 2 年	2,562	-3,547	3,398	2,426	1,262	2.1	-13.6	4.1	19.5	26.8		
7 年	1,959	-2,473	1,261	3,366	1,196	1.6	-11.0	1.5	22.6	20.0		
12 年	1,356	-1,541	-945	3,744	1,829	1.1	-7.7	-1.1	20.5	25.5		
17 年	842	-951	-2,127	3,667	2,603	0.7	-5.1	-2.5	16.7	28.9		
22 年	288	-724	-3,362	3,621	2,558	0.2	-4.1	-4.0	14.1	22.0		

（注）昭和20年は人口調査結果による。

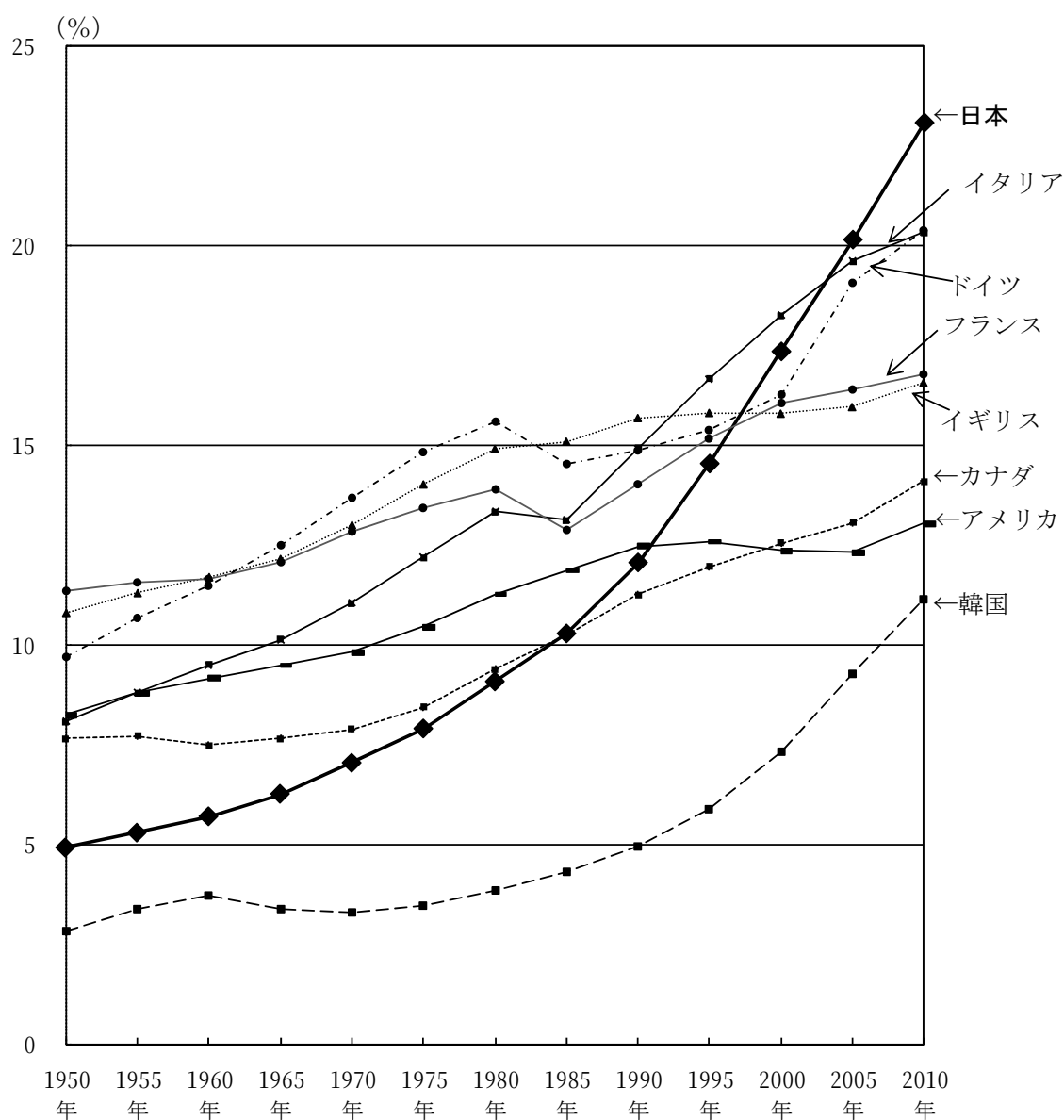
- 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除いて算出。
2) 沖縄県を除いて算出。
3) 沖縄県の70歳以上の外国人を除いて算出。
4) 沖縄県の70歳以上を除いて算出。

65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

総人口に占める 65 歳以上人口の割合（平成 22 年は 23.1%）の推移をみると、1950 年（昭和 25 年）以前は 5 % 前後で推移していたが、その後は上昇が続き、1985 年（昭和 60 年）には 10% を、2005 年（平成 17 年）には 20% を超え、次第に上昇幅が拡大している。（図 I-2-1、表 I-2-1、I-2-2）

諸外国と比べると、我が国はイタリア及びドイツ（共に 20.4%）を上回り、世界で最も高い水準となっている。（図 I-2-2、表 I-2-3、I-2-4）

図 I-2-2 65 歳以上人口の割合の推移－諸外国との比較（1950 年～2010 年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

表 I - 2 - 3 年齢（3区分）別人口の割合－諸外国との比較（2010年）

国 名		割合（％）			国 名		割合（％）		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上			0～14歳	15～64歳	65歳以上
アフリカ州	アルジェリア	27.0	68.4	4.6	ヨーロッパ州	ベルギー	16.9	65.7	17.4
	コンゴ共和国	40.6	55.7	3.7		ブルガリア	13.7	68.8	17.5
	エジプト	31.5	63.4	5.0		フランス	18.4	64.8	16.8
	エチオピア	41.5	55.2	3.3		ドイツ	13.5	66.1	20.4
	ケニア	42.5	54.9	2.7		イタリア	14.1	65.6	20.4
	モロッコ	28.0	66.5	5.5		ノルウェー	18.7	66.6	14.7
	ナイジェリア	42.8	53.8	3.4		ポーランド	14.8	71.6	13.6
	南アフリカ	30.1	65.2	4.6		ロシア	15.0	72.2	12.8
	スーダン	40.1	56.3	3.6		スペイン	15.0	68.1	17.0
	タンザニア	44.7	52.1	3.1		スウェーデン	16.5	65.2	18.2
アジア州	バングラデシュ	31.3	64.1	4.6	南アメリカ州	ウクライナ	14.2	70.3	15.5
	中国	19.5	72.4	8.2		イギリス	17.4	66.0	16.6
	インド	30.6	64.5	4.9		アルゼンチン	24.9	64.5	10.6
	インドネシア	27.0	67.4	5.6		ブラジル	25.5	67.5	7.0
	イラン	22.9	71.8	5.2		コロンビア	28.7	65.6	5.6
	日本	13.2	63.7	23.1					
	ミャンマー	25.6	69.2	5.1	北アメリカ州	メキシコ	29.1	64.6	6.3
	パキスタン	35.4	60.3	4.3		カナダ	16.4	69.5	14.1
	フィリピン	35.4	60.9	3.6		アメリカ合衆国	20.1	66.9	13.1
	韓国	16.4	72.4	11.1	オセアニア	オーストラリア	19.0	67.6	13.4
	タイ	20.5	70.6	8.9					
	トルコ	26.4	67.7	6.0					
	ベトナム	23.6	70.4	6.0					

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

表 I - 2 - 4 65歳以上人口の割合の推移－諸外国との比較（1950年～2010年）

												(%)
年次	日本	中国	韓国	インド	ロシア	イギリス	イタリア	フランス	ドイツ	ブラジル	カナダ	アメリカ
1950 年	4.9	4.5	2.9	3.1	6.2	10.8	8.1	11.4	9.7	3.0	7.7	8.3
1955 年	5.3	4.1	3.4	3.1	6.3	11.3	8.8	11.6	10.7	3.0	7.7	8.8
1960 年	5.7	4.0	3.7	3.0	6.3	11.7	9.5	11.6	11.5	3.1	7.5	9.2
1965 年	6.3	3.7	3.4	3.2	6.6	12.2	10.1	12.1	12.5	3.4	7.7	9.5
1970 年	7.1	4.0	3.3	3.3	7.7	13.0	11.1	12.9	13.7	3.5	7.9	9.8
1975 年	7.9	4.6	3.5	3.4	8.9	14.0	12.2	13.5	14.8	3.8	8.5	10.5
1980 年	9.1	5.2	3.9	3.6	10.2	14.9	13.4	13.9	15.6	4.0	9.4	11.3
1985 年	10.3	5.7	4.3	3.7	9.8	15.1	13.1	12.9	14.6	4.1	10.3	11.9
1990 年	12.1	5.9	5.0	3.8	10.2	15.7	14.9	14.0	14.9	4.5	11.3	12.5
1995 年	14.6	6.4	5.9	4.0	12.1	15.8	16.7	15.2	15.4	5.0	12.0	12.6
2000 年	17.4	7.0	7.3	4.2	12.4	15.8	18.3	16.1	16.3	5.6	12.6	12.4
2005 年	20.2	7.6	9.3	4.6	13.8	16.0	19.6	16.4	19.1	6.3	13.1	12.3
2010 年	23.1	8.2	11.1	4.9	12.8	16.6	20.4	16.8	20.4	7.0	14.1	13.1

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

65歳以上人口の割合は全都道府県で上昇

65歳以上人口の割合は秋田県が30.2%と最も高く、

沖縄県が17.0%と最も低い

総人口に占める 65 歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が 30.2%と最も高く、次いで島根県が 29.2%，山形県が 28.9%などとなっている。一方、沖縄県が 17.0%と最も低く、次いで愛知県が 20.2%などとなっている。

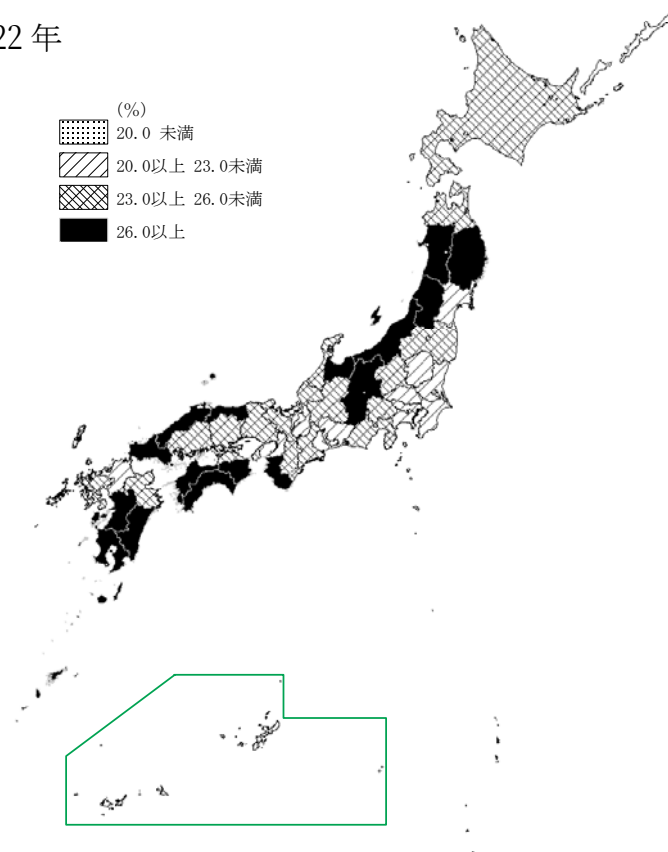
平成 17 年と比べると、群馬県及び埼玉県の 4.2 ポイント上昇を最大として全都道府県で上昇している。（表 I－2－5，図 I－2－3）

表 I－2－5 年齢（3 区分）別人口の割合－全都道府県（平成17年，22年）

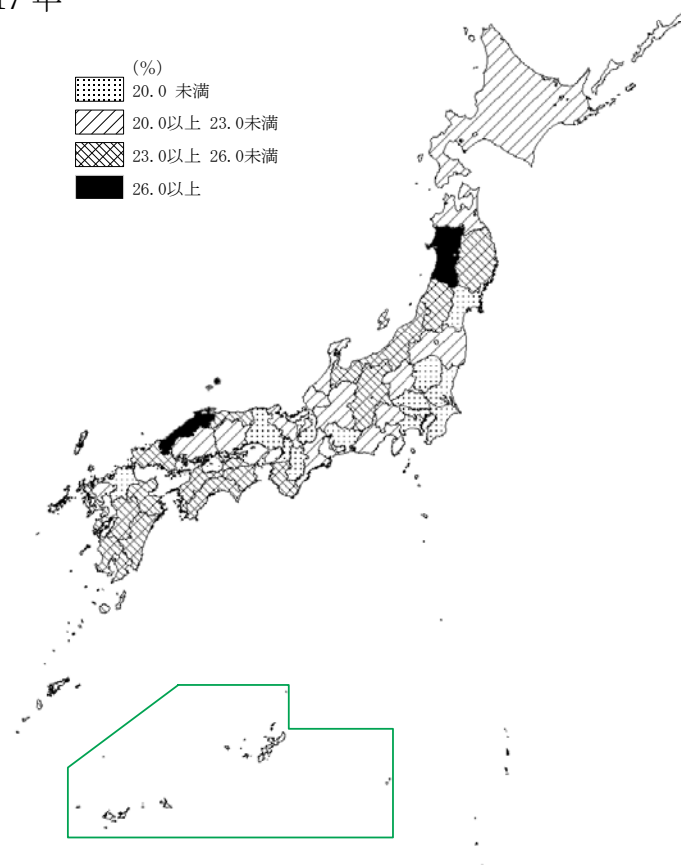
都 道 府 県	平成22年				17年				平成17年～22年の差			
	割合（％）			平均 年齢 （歳）	割合（％）			平均 年齢 （歳）	ポイント			平均 年齢 （歳）
	0～14 歳	15～64 歳	65 歳 以上		0～14 歳	15～64 歳	65 歳 以上		0～14 歳	15～64 歳	65 歳 以上	
全 国	13.2	63.7	23.1	44.9	13.8	66.1	20.2	43.3	-0.5	-2.4	2.9	1.6
北海道	12.0	63.0	25.0	46.5	12.8	65.8	21.5	44.4	-0.8	-2.8	3.5	2.1
青森県	12.5	61.9	25.6	47.1	13.9	63.4	22.7	44.7	-1.4	-1.5	2.8	2.4
岩手県	11.8	59.6	28.6	48.2	13.8	61.6	24.6	45.4	-2.0	-2.0	4.0	2.8
宮城県	12.8	64.2	23.0	44.9	13.8	66.2	20.0	42.8	-1.1	-1.9	3.0	2.1
秋田県	11.3	58.5	30.2	49.5	12.4	60.6	26.9	47.1	-1.2	-2.1	3.3	2.4
山形県	12.0	59.1	28.9	48.3	13.7	60.8	25.5	45.8	-1.8	-1.7	3.4	2.5
福島県	13.3	60.9	25.8	46.5	14.7	62.6	22.7	44.2	-1.4	-1.7	3.1	2.3
茨城県	13.5	63.7	22.7	44.8	14.2	66.4	19.4	43.1	-0.7	-2.7	3.3	1.7
栃木県	13.1	64.5	22.4	45.1	14.2	66.4	19.4	43.1	-1.0	-1.9	3.0	2.0
群馬県	13.6	61.6	24.8	45.7	14.4	65.0	20.6	43.6	-0.8	-3.3	4.2	2.1
埼玉県	13.2	66.2	20.6	43.6	14.0	69.5	16.4	41.8	-0.8	-3.3	4.2	1.8
千葉県	13.4	65.6	21.0	43.6	13.6	68.8	17.6	42.4	-0.2	-3.2	3.4	1.2
東京都	11.5	68.1	20.4	43.6	11.5	70.0	18.5	42.8	0.1	-2.0	1.9	0.8
神奈川県	13.0	66.6	20.4	43.4	13.5	69.6	16.9	41.8	-0.5	-2.9	3.5	1.6
新潟県	12.6	60.3	27.1	47.4	13.6	62.4	23.9	45.2	-1.0	-2.2	3.1	2.2
富山県	13.1	60.9	26.0	47.0	13.5	63.3	23.3	45.3	-0.4	-2.4	2.8	1.7
石川県	13.9	62.2	23.8	45.4	14.2	64.9	20.9	43.7	-0.2	-2.6	2.9	1.7
福井県	13.4	61.9	24.6	46.0	14.7	62.7	22.6	44.3	-1.3	-0.7	2.0	1.7
山梨県	13.6	62.0	24.4	45.7	14.4	63.7	21.9	43.9	-0.8	-1.7	2.5	1.8
長野県	13.8	59.2	27.0	46.9	14.4	61.8	23.8	44.9	-0.6	-2.6	3.2	2.0
岐阜県	14.0	61.7	24.3	45.4	14.5	64.5	21.0	43.5	-0.5	-2.8	3.3	1.9
静岡県	13.5	62.5	24.0	45.6	14.2	65.3	20.6	43.6	-0.7	-2.7	3.4	2.0
愛知県	14.6	65.2	20.2	42.9	14.8	67.9	17.3	41.5	-0.3	-2.7	2.9	1.4
三重県	13.1	61.6	25.3	46.0	14.3	64.2	21.5	43.8	-1.2	-2.6	3.8	2.2
滋賀県	15.4	64.0	20.5	43.0	15.5	66.5	18.1	41.6	0.0	-2.4	2.4	1.4
京都府	13.1	63.0	23.9	45.2	13.1	66.7	20.2	43.2	-0.1	-3.7	3.8	2.0
大阪府	13.5	64.2	22.3	44.1	13.8	67.5	18.7	42.6	-0.3	-3.3	3.6	1.5
兵庫県	13.8	63.2	23.0	44.9	14.3	65.8	19.9	43.1	-0.5	-2.7	3.1	1.8
奈良県	13.5	63.2	23.3	45.1	13.9	66.1	20.0	43.4	-0.4	-2.9	3.3	1.7
和歌山県	13.3	60.1	26.6	46.9	13.8	62.1	24.1	45.5	-0.5	-2.0	2.4	1.4
鳥取県	13.7	60.1	26.3	46.8	14.0	61.9	24.1	45.1	-0.3	-1.8	2.2	1.7
島根県	13.1	57.6	29.2	48.4	13.6	59.3	27.1	46.7	-0.4	-1.7	2.1	1.7
岡山県	13.6	61.2	25.1	45.8	14.1	63.4	22.5	44.2	-0.5	-2.2	2.7	1.6
広島県	14.0	62.0	24.0	45.1	14.1	64.9	21.0	43.8	-0.1	-2.9	3.1	1.3
山口県	12.7	59.1	28.2	48.0	13.2	61.8	25.0	46.1	-0.5	-2.7	3.1	1.9
徳島県	11.9	61.9	26.2	47.6	13.1	62.6	24.4	45.6	-1.2	-0.6	1.8	2.0
香川県	14.1	60.7	25.2	46.4	13.8	62.9	23.3	45.0	0.3	-2.2	1.9	1.4
愛媛県	13.6	59.9	26.5	46.8	13.7	62.4	24.0	45.4	-0.1	-2.4	2.5	1.4
高知県	12.7	59.2	28.1	48.2	12.9	61.2	25.9	46.5	-0.2	-2.0	2.2	1.7
福岡県	13.9	64.5	21.6	44.2	14.0	66.2	19.9	42.9	-0.1	-1.7	1.7	1.3
佐賀県	13.8	61.3	25.0	46.2	15.2	62.1	22.6	43.9	-1.5	-0.9	2.3	2.3
長崎県	13.8	60.9	25.2	46.3	14.6	61.8	23.6	44.8	-0.8	-0.8	1.6	1.5
熊本県	13.5	60.4	26.0	46.6	14.3	61.9	23.8	44.7	-0.8	-1.5	2.3	1.9
大分県	13.3	60.8	26.0	46.7	13.6	62.1	24.3	45.4	-0.4	-1.3	1.7	1.3
宮崎県	13.8	60.1	26.2	46.9	14.7	61.8	23.5	44.7	-0.9	-1.8	2.7	2.2
鹿児島県	13.9	58.9	27.2	46.9	14.4	60.8	24.8	45.1	-0.5	-1.9	2.4	1.8
沖縄県	18.1	64.9	17.0	40.5	18.7	65.2	16.1	39.1	-0.6	-0.3	0.9	1.4

図 I - 2 - 3 都道府県別 65 歳以上人口の割合（平成 17 年，22 年）

平成 22 年



平成 17 年



3 配偶関係

「未婚」の割合は男性が高い、「死別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係^(注)別にみると、男性（5314 万 8 千人）は、「未婚」が 1630 万 5 千人（15 歳以上男性の 31.5%）、「有配偶」が 3189 万 8 千人（同 61.7%）、「死別」が 159 万 9 千人（同 3.1%）、「離別」が 189 万人（同 3.7%）となっている。一方、女性（5687 万 6 千人）は、「未婚」が 1280 万 3 千人（15 歳以上女性の 23.0%）、「有配偶」が 3204 万 5 千人（同 57.5%）、「死別」が 770 万 9 千人（同 13.8%）、「離別」が 316 万 4 千人（同 5.7%）となっている。（表 I－3－1）

（注）配偶関係については届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次の四つの区分としている。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人。

表 I－3－1 配偶関係，男女別 15 歳以上人口－全国（平成 17 年，22 年）

男 女， 配偶関係	実数（千人）		割合（％）		平成17年～ 22年の差 (ポイント)
	平成22年	17年	平成22年	17年	
男	53,148	53,086	100.0	100.0	－
未婚	16,305	16,686	31.5	32.0	-0.4
有配偶	31,898	32,260	61.7	61.8	-0.1
死別	1,599	1,515	3.1	2.9	0.2
離別	1,890	1,744	3.7	3.3	0.3
不詳	1,456	880	－	－	－
女	56,876	56,679	100.0	100.0	－
未婚	12,803	13,147	23.0	23.4	-0.5
有配偶	32,045	32,323	57.5	57.6	-0.1
死別	7,709	7,660	13.8	13.7	0.2
離別	3,164	2,957	5.7	5.3	0.4
不詳	1,156	592	－	－	－

「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女共に30～34歳以上の年齢階級

男女別 15 歳以上人口について、配偶関係別の割合を年齢 5 歳階級別に平成 2 年以降 10 年ごとにみると、「未婚」は男女共におおむねどの年齢階級でも上昇している。また、平成 22 年について「有配偶」をみると、男性は 70～74 歳（85.6%）、女性は 50～54 歳（80.5%）をピークとした山型になっている。「未婚」の割合と「有配偶」の割合をみると、男女共に「有配偶」が「未婚」を上回るのは 30～34 歳より上の年齢階級となっており、男性の 25～29 歳の「未婚」は 71.1%、「有配偶」は 27.9%、30～34 歳の「未婚」は 46.5%、「有配偶」は 51.3%となっている。また、女性の 25～29 歳の「未婚」は 59.9%、「有配偶」は 37.5%、30～34 歳の「未婚」は 33.3%、「有配偶」は 62.1%となっている。（図 I－3－1，表 I－3－2）

図 I - 3 - 1 配偶関係，年齢（5歳階級），男女別 15 歳以上人口の割合
—全国（平成 2 年，12 年，22 年）

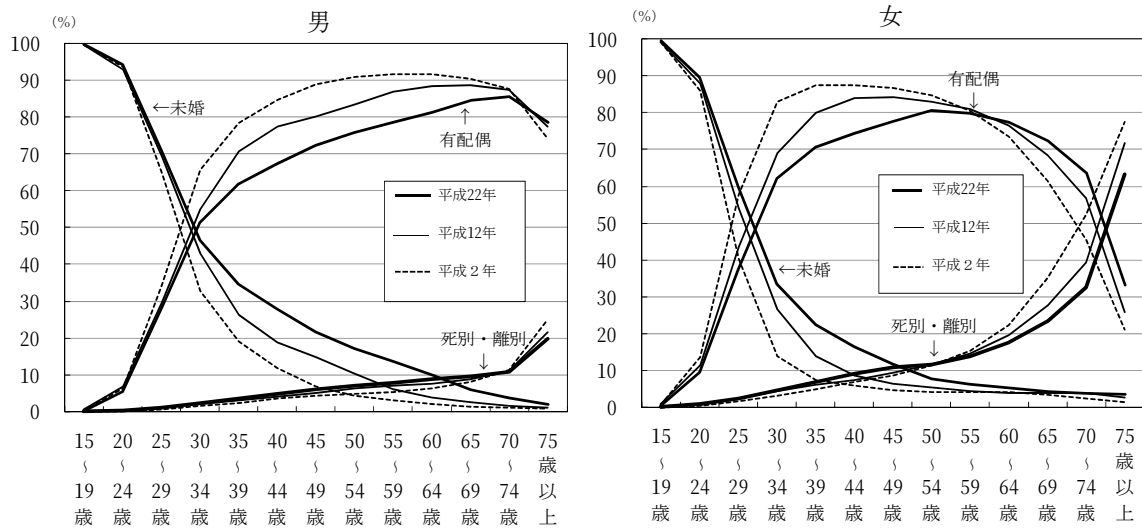


表 I - 3 - 2 配偶関係，年齢（5歳階級），男女別 15 歳以上人口の割合
—全国（平成 2 年，12 年，22 年）

男女，年齢	割合（％）									差（ポイント）					
	平成 2 年			12 年			22 年			平成 2 年～12 年			12 年～22 年		
	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
男	31.4	64.3	4.3	32.1	62.5	5.4	31.5	61.7	6.7	0.7	-1.8	1.1	-0.6	-0.8	1.3
15～19歳	99.7	0.3	0.0	99.5	0.4	0.0	99.7	0.3	0.0	-0.2	0.2	0.0	0.1	-0.2	0.0
20～24歳	93.6	6.3	0.1	92.9	6.8	0.3	94.2	5.5	0.3	-0.7	0.5	0.1	1.3	-1.3	0.0
25～29歳	65.1	34.3	0.7	69.4	29.6	1.0	71.1	27.9	1.0	4.3	-4.6	0.3	1.7	-1.7	0.0
30～34歳	32.8	65.7	1.5	42.9	55.0	2.1	46.5	51.3	2.2	10.1	-10.7	0.6	3.6	-3.7	0.1
35～39歳	19.1	78.5	2.4	26.2	70.6	3.2	34.6	61.9	3.5	7.1	-7.9	0.8	8.4	-8.7	0.3
40～44歳	11.8	84.8	3.5	18.7	77.3	4.0	27.9	67.3	4.8	6.9	-7.4	0.5	9.2	-10.0	0.8
45～49歳	6.8	89.0	4.3	14.8	80.1	5.1	21.5	72.3	6.1	8.1	-8.9	0.8	6.7	-7.7	1.0
50～54歳	4.4	90.9	4.8	10.3	83.5	6.2	17.2	75.9	6.9	5.9	-7.4	1.4	6.9	-7.6	0.7
55～59歳	3.0	91.7	5.3	6.1	86.9	7.0	13.6	78.7	7.7	3.1	-4.8	1.7	7.6	-8.3	0.7
60～64歳	2.0	91.8	6.2	3.9	88.5	7.6	9.9	81.3	8.8	1.9	-3.3	1.4	6.0	-7.1	1.2
65～69歳	1.4	90.5	8.1	2.6	88.6	8.8	5.9	84.6	9.6	1.2	-1.8	0.7	3.3	-4.1	0.8
70～74歳	1.0	87.7	11.3	1.7	87.3	11.0	3.7	85.6	10.7	0.6	-0.4	-0.3	2.0	-1.7	-0.3
75歳以上	0.8	74.1	25.1	1.0	77.4	21.6	1.9	78.5	19.7	0.2	3.3	-3.5	0.8	1.1	-1.9
女	23.6	60.7	15.7	23.9	58.7	17.5	23.0	57.5	19.5	0.3	-2.1	1.8	-0.9	-1.1	2.0
15～19歳	99.3	0.7	0.0	99.1	0.9	0.0	99.4	0.5	0.1	-0.2	0.1	0.0	0.3	-0.3	0.0
20～24歳	86.0	13.6	0.4	88.0	11.3	0.7	89.6	9.5	0.9	2.0	-2.3	0.3	1.7	-1.8	0.2
25～29歳	40.4	57.8	1.7	54.0	43.5	2.5	59.9	37.5	2.5	13.6	-14.3	0.7	5.9	-6.0	0.1
30～34歳	13.9	82.9	3.2	26.6	69.0	4.5	33.3	62.1	4.6	12.7	-14.0	1.3	6.8	-6.9	0.1
35～39歳	7.5	87.5	5.0	13.9	79.9	6.2	22.4	70.7	7.0	6.4	-7.6	1.2	8.4	-9.2	0.8
40～44歳	5.8	87.4	6.8	8.6	83.9	7.5	16.6	74.3	9.1	2.9	-3.5	0.6	7.9	-9.5	1.6
45～49歳	4.6	86.7	8.7	6.3	84.3	9.4	11.7	77.5	10.8	1.7	-2.4	0.6	5.4	-6.9	1.4
50～54歳	4.1	84.6	11.3	5.3	83.0	11.6	7.8	80.5	11.7	1.3	-1.6	0.3	2.5	-2.5	0.0
55～59歳	4.2	80.3	15.5	4.3	81.1	14.6	6.2	79.9	14.0	0.1	0.7	-0.8	1.9	-1.2	-0.7
60～64歳	4.2	73.4	22.4	3.9	76.4	19.7	5.2	77.3	17.5	-0.4	3.1	-2.7	1.4	0.8	-2.2
65～69歳	3.4	61.5	35.1	4.0	68.5	27.5	4.4	72.3	23.4	0.5	7.0	-7.6	0.4	3.8	-4.2
70～74歳	2.3	45.5	52.2	4.0	56.8	39.2	3.8	63.6	32.6	1.7	11.3	-13.0	-0.2	6.8	-6.6
75歳以上	1.4	21.1	77.5	2.5	25.8	71.7	3.6	33.1	63.2	1.1	4.7	-5.8	1.1	7.4	-8.4

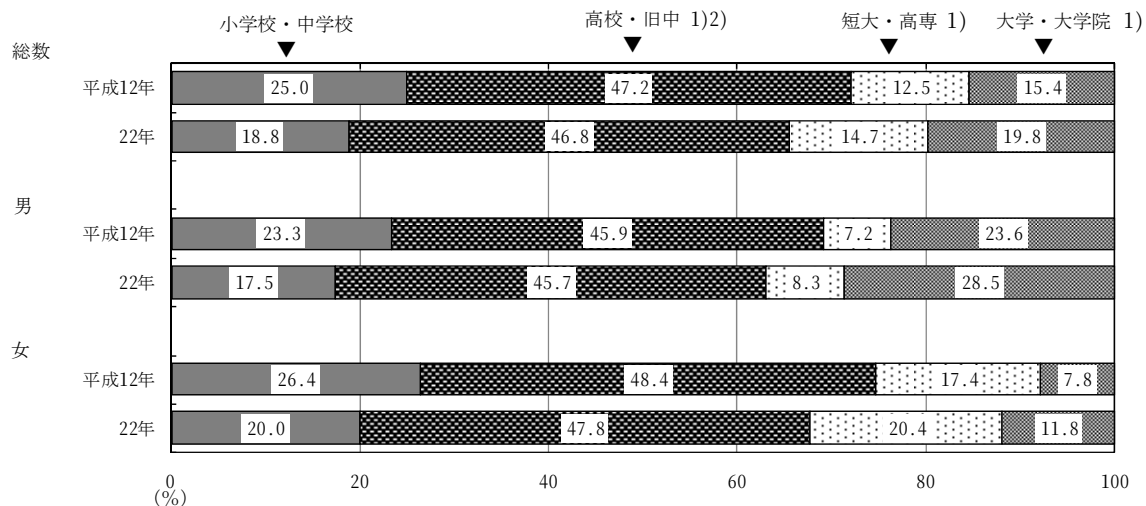
4 教育

卒業者に占める「大学・大学院」の割合が4.4ポイント上昇し、19.8%に

15歳以上人口（1億1002万4千人）のうち卒業者は1億216万7千人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が4260万9千人（卒業者の46.8%）と最も多く、次いで「大学・大学院」が1798万9千人（同19.8%）などとなっている。10年前の平成12年と比べると、「小学校・中学校」の割合が6.2ポイント低下して18.8%となったのに対し、「大学・大学院」の割合は4.4ポイント上昇して19.8%となり、「大学・大学院」の割合が「小学校・中学校」の割合を上回った。

（図I-4-1、表I-4-1）

図I-4-1 卒業者の最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口の割合
—全国（平成12年、22年）



- 1) 専修学校専門課程（専門学校）、各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。
2) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

表I-4-1 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口—全国（平成12年、22年）

年 次 ， 男 女			総数 1)	卒業者	小・学 校・中 学・校	高校・ 旧中 2)3)	短大・ 高専 2)	大学・ 大学院 2)	不詳	在学者	未就 学者
実 数 （ 千 人 ）	平成22年	総数	110,024	102,167	17,099	42,609	13,338	17,989	11,132	7,373	124
		男	53,148	49,011	7,590	19,854	3,619	12,387	5,561	3,878	50
		女	56,876	53,156	9,509	22,755	9,719	5,602	5,571	3,494	75
	12年	総数	108,225	99,221	23,808	45,025	11,924	14,651	3,813	8,845	159
		男	52,503	47,784	10,692	21,032	3,281	10,789	1,990	4,664	56
		女	55,721	51,437	13,116	23,993	8,643	3,862	1,823	4,182	103
割 合 （ ％ ）	平成22年	総数	-	100.0	18.8	46.8	14.7	19.8	-	-	-
		男	-	100.0	17.5	45.7	8.3	28.5	-	-	-
		女	-	100.0	20.0	47.8	20.4	11.8	-	-	-
	12年	総数	-	100.0	25.0	47.2	12.5	15.4	-	-	-
		男	-	100.0	23.3	45.9	7.2	23.6	-	-	-
		女	-	100.0	26.4	48.4	17.4	7.8	-	-	-
平成12年～22年の差（ポイント）			総数	-	-	-6.2	-0.4	2.2	4.4	-	-
			男	-	-	-5.9	-0.2	1.2	4.9	-	-
			女	-	-	-6.5	-0.5	3.0	4.0	-	-

- 1) 在学か否かの別「不詳」を含む。
2) 専修学校専門課程（専門学校）、各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。
3) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

Ⅱ 人口移動の状況

1 居住期間

居住期間が「出生時から」の割合は山形県が22.9%と最も高く、北海道が8.3%と最も低い

総人口（1億2805万6千人）を現在の場所での居住期間別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は1610万1千人で、総人口の13.3%を占めている。一方、出生時に住んでいた場所とは異なる場所に移動した者については「20年以上」が3773万3千人（総人口の31.1%）と最も多く、次いで「10年以上20年未満」が2161万1千人（同17.8%）などとなっている。

都道府県別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者の割合は山形県が22.9%と最も高く、北海道が8.3%と最も低くなっている。（表Ⅱ－１－１）

表Ⅱ－１－１ 居住期間別人口－都道府県（平成22年）

都道府県	実数（千人）								割合（％）					
	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	不詳	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
全 国	128,056	16,101	7,562	21,289	17,188	21,611	37,733	6,571	13.3	6.2	17.5	14.1	17.8	31.1
北海道	5,508	442	413	1,080	766	1,052	1,551	203	8.3	7.8	20.4	14.4	19.8	29.2
青森県	1,373	230	68	206	163	209	491	7	16.8	5.0	15.0	11.9	15.3	35.9
岩手県	1,331	254	71	183	133	199	472	18	19.3	5.4	13.9	10.2	15.2	36.0
宮城県	2,348	342	144	420	273	388	697	84	15.1	6.4	18.5	12.0	17.2	30.8
秋田県	1,086	223	50	132	99	148	422	13	20.7	4.6	12.3	9.2	13.8	39.3
山形県	1,169	263	56	147	108	149	426	20	22.9	4.9	12.8	9.4	13.0	37.1
福島県	2,029	374	95	283	236	325	680	36	18.8	4.8	14.2	11.8	16.3	34.1
茨城県	2,969	505	164	448	341	490	957	64	17.4	5.6	15.4	11.7	16.9	33.0
栃木県	2,007	328	106	304	224	320	662	64	16.9	5.5	15.6	11.5	16.4	34.0
群馬県	2,008	301	106	295	244	350	674	39	15.3	5.4	15.0	12.4	17.8	34.2
埼玉県	7,195	837	404	1,197	1,020	1,355	2,080	302	12.1	5.9	17.4	14.8	19.7	30.2
千葉県	6,217	699	394	1,117	919	1,123	1,676	289	11.8	6.7	18.8	15.5	18.9	28.3
東京都	13,162	1,007	923	2,453	1,932	2,049	2,885	1,914	8.9	8.2	21.8	17.2	18.2	25.6
神奈川県	9,050	801	592	1,625	1,447	1,609	2,246	729	9.6	7.1	19.5	17.4	19.3	27.0
新潟県	2,375	472	116	317	246	340	862	23	20.1	4.9	13.5	10.4	14.4	36.6
富山県	1,093	216	54	136	110	160	403	14	20.0	5.0	12.6	10.2	14.8	37.3
石川県	1,170	189	57	180	136	184	384	39	16.8	5.1	15.9	12.0	16.3	34.0
福井県	807	170	30	101	81	122	289	14	21.5	3.7	12.7	10.2	15.3	36.5
山梨県	863	144	41	128	110	149	275	17	17.0	4.8	15.1	13.0	17.6	32.5
長野県	2,153	378	113	303	256	342	742	20	17.7	5.3	14.2	12.0	16.0	34.8
岐阜県	2,081	388	89	288	236	305	733	43	19.0	4.4	14.1	11.6	14.9	36.0
静岡県	3,765	571	213	596	484	590	1,244	68	15.4	5.7	16.1	13.1	16.0	33.6
愛知県	7,409	1,002	422	1,269	987	1,230	2,138	361	14.2	6.0	18.0	14.0	17.5	30.3
三重県	1,855	303	93	258	215	299	641	45	16.7	5.2	14.3	11.9	16.5	35.4
滋賀県	1,410	259	71	209	174	227	428	42	18.9	5.2	15.3	12.7	16.6	31.3
京都府	2,637	320	137	396	373	437	804	169	13.0	5.6	16.0	15.1	17.7	32.6
大阪府	8,863	816	501	1,500	1,366	1,561	2,321	798	10.1	6.2	18.6	16.9	19.4	28.8
兵庫県	5,589	645	303	922	822	1,070	1,570	258	12.1	5.7	17.3	15.4	20.1	29.4
奈良県	1,400	192	67	195	180	262	449	55	14.3	4.9	14.5	13.4	19.5	33.4
和歌山県	1,001	155	36	137	115	178	358	23	15.9	3.7	14.0	11.7	18.2	36.5
鳥取県	588	118	33	76	57	89	203	14	20.5	5.7	13.2	9.8	15.5	35.3
島根県	716	125	38	106	73	106	258	11	17.7	5.4	15.0	10.3	15.0	36.6
岡山県	1,945	279	105	315	237	324	651	35	14.6	5.5	16.5	12.4	16.9	34.1
広島県	2,861	320	181	506	388	489	874	103	11.6	6.6	18.3	14.1	17.7	31.7
山口県	1,451	165	87	238	195	237	506	25	11.5	6.1	16.7	13.6	16.6	35.5
徳島県	786	121	35	106	94	125	280	25	15.9	4.7	14.0	12.3	16.4	36.7
香川県	996	158	48	154	120	156	332	29	16.3	5.0	15.9	12.4	16.1	34.3
愛媛県	1,431	168	74	250	184	227	492	36	12.1	5.3	17.9	13.2	16.3	35.3
高知県	765	94	40	107	98	123	264	39	13.0	5.5	14.8	13.4	16.9	36.4
福岡県	5,073	511	357	969	689	918	1,369	261	10.6	7.4	20.1	14.3	19.1	28.4
佐賀県	850	142	44	120	105	138	290	11	17.0	5.3	14.3	12.5	16.5	34.6
長崎県	1,427	181	89	242	198	245	459	13	12.8	6.3	17.1	14.0	17.3	32.5
熊本県	1,817	276	107	282	219	290	594	50	15.6	6.0	16.0	12.4	16.4	33.6
大分県	1,196	157	80	211	167	201	370	11	13.3	6.8	17.8	14.1	16.9	31.2
宮崎県	1,135	129	73	207	141	190	377	19	11.5	6.5	18.6	12.6	17.0	33.8
鹿児島県	1,706	172	139	310	227	301	522	37	10.3	8.3	18.5	13.6	18.0	31.2
沖縄県	1,393	161	103	268	205	237	333	85	12.3	7.9	20.5	15.7	18.1	25.5

2 移動状況

「転入」の割合は東京都が10.5%と最も高い

総人口（1億2805万6千人）を5年前の常住地別にみると、5年前も「現住所」に住んでいた者は9380万2千人（総人口の77.5%）となっている。一方、5年前に現住所以外の「自県内」に住んでいた者が1984万2千人（同16.4%）、他県又は国外からの「転入」が738万1千人（同6.1%）となっており、約2割がこの5年間に住所を移している。

都道府県別にみると、「現住所」の割合は福井県が84.3%と最も高く、次いで秋田県が83.8%、富山県が83.5%などとなっている。「転入」の割合は東京都が10.5%と最も高く、次いで千葉県及び神奈川県が8.6%などとなっている。（表Ⅱ－2－1）

表Ⅱ－2－1 5年前の常住地別人口－都道府県（平成22年）

都道府県		実数（千人）									割合（%）								
		常住者 1)	現住所	現住所以外							常住者	現住所	現住所以外						
				自県内	自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	転入	他県	国外			自県内	自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	転入	他県	国外
全	国	128,056	93,802	19,842	12,003	1,767	6,071	7,381	6,852	530	100.0	77.5	16.4	9.9	1.5	5.0	6.1	5.7	0.4
北海道		5,508	3,863	1,278	667	152	458	150	141	9	100.0	73.0	24.2	12.6	2.9	8.7	2.8	2.7	0.2
青森県		1,373	1,105	204	140	-	64	57	55	2	100.0	81.0	14.9	10.2	-	4.7	4.1	4.0	0.1
岩手県		1,331	1,068	189	116	-	73	55	52	3	100.0	81.4	14.4	8.8	-	5.6	4.2	4.0	0.2
宮城県		2,348	1,722	376	203	52	121	157	151	6	100.0	76.4	16.7	9.0	2.3	5.4	7.0	6.7	0.3
秋田県		1,086	898	135	105	-	30	39	38	1	100.0	83.8	12.6	9.8	-	2.8	3.6	3.5	0.1
山形県		1,169	954	149	98	-	52	45	42	2	100.0	83.1	13.0	8.5	-	4.5	3.9	3.7	0.2
福島県		2,029	1,631	289	213	-	76	68	64	3	100.0	82.1	14.5	10.7	-	3.8	3.4	3.2	0.2
茨城県		2,969	2,316	404	255	-	148	172	161	11	100.0	80.1	14.0	8.8	-	5.1	6.0	5.6	0.4
栃木県		2,007	1,554	280	200	-	80	104	95	9	100.0	80.2	14.5	10.3	-	4.1	5.4	4.9	0.5
群馬県		2,008	1,582	292	197	-	96	86	78	8	100.0	80.7	14.9	10.0	-	4.9	4.4	4.0	0.4
埼玉県		7,195	5,365	994	567	51	376	498	470	29	100.0	78.2	14.5	8.3	0.7	5.5	7.3	6.8	0.4
千葉県		6,217	4,465	908	527	35	346	508	475	33	100.0	75.9	15.4	9.0	0.6	5.9	8.6	8.1	0.6
東京都		13,162	7,990	1,962	1,064	477	421	1,167	1,055	112	100.0	71.9	17.6	9.6	4.3	3.8	10.5	9.5	1.0
神奈川県		9,050	6,197	1,394	745	249	400	711	656	55	100.0	74.6	16.8	9.0	3.0	4.8	8.6	7.9	0.7
新潟県		2,375	1,936	331	201	41	89	81	76	5	100.0	82.5	14.1	8.6	1.7	3.8	3.4	3.2	0.2
富山県		1,093	899	125	90	-	35	53	49	4	100.0	83.5	11.6	8.3	-	3.3	4.9	4.5	0.3
石川県		1,170	906	164	111	-	52	59	55	5	100.0	80.3	14.5	9.9	-	4.6	5.3	4.8	0.4
福井県		807	667	97	70	-	27	28	26	2	100.0	84.3	12.2	8.8	-	3.4	3.5	3.2	0.3
山梨県		863	684	113	65	-	48	48	43	5	100.0	81.0	13.3	7.6	-	5.7	5.7	5.1	0.6
長野県		2,153	1,734	301	189	-	112	96	85	11	100.0	81.4	14.1	8.9	-	5.3	4.5	4.0	0.5
岐阜県		2,081	1,678	272	165	-	108	86	77	9	100.0	82.4	13.4	8.1	-	5.3	4.2	3.8	0.4
静岡県		3,765	2,920	591	370	65	156	180	160	20	100.0	79.1	16.0	10.0	1.8	4.2	4.9	4.3	0.5
愛知県		7,409	5,434	1,204	640	133	432	387	346	40	100.0	77.4	17.1	9.1	1.9	6.1	5.5	4.9	0.6
三重県		1,855	1,475	240	162	-	78	91	82	10	100.0	81.7	13.3	9.0	-	4.3	5.1	4.5	0.5
滋賀県		1,410	1,103	168	108	-	60	95	88	7	100.0	80.8	12.3	7.9	-	4.4	6.9	6.5	0.5
京都府		2,637	1,959	329	191	67	71	176	164	12	100.0	79.5	13.4	7.8	2.7	2.9	7.1	6.7	0.5
大阪府		8,863	6,156	1,442	822	166	453	444	419	25	100.0	76.5	17.9	10.2	2.1	5.6	5.5	5.2	0.3
兵庫県		5,589	4,165	844	535	69	240	306	285	20	100.0	78.4	15.9	10.1	1.3	4.5	5.7	5.4	0.4
奈良県		1,400	1,095	168	105	-	63	78	75	3	100.0	81.7	12.5	7.8	-	4.7	5.8	5.6	0.2
和歌山県		1,001	815	130	91	-	39	32	30	2	100.0	83.4	13.4	9.4	-	4.0	3.2	3.0	0.2
鳥取県		588	470	74	56	-	19	29	28	1	100.0	82.0	13.0	9.7	-	3.3	5.0	4.9	0.1
島根県		716	569	99	69	-	30	37	35	2	100.0	80.7	14.1	9.8	-	4.3	5.2	5.0	0.3
岡山県		1,945	1,505	304	203	25	76	97	91	6	100.0	79.0	15.9	10.7	1.3	4.0	5.1	4.8	0.3
広島県		2,861	2,100	492	305	71	115	157	145	12	100.0	76.4	17.9	11.1	2.6	4.2	5.7	5.3	0.4
山口県		1,451	1,113	237	183	-	53	74	71	4	100.0	78.2	16.6	12.9	-	3.8	5.2	5.0	0.3
徳島県		786	626	101	65	-	36	32	31	1	100.0	82.5	13.3	8.6	-	4.7	4.2	4.1	0.1
香川県		996	773	140	105	-	35	54	51	3	100.0	80.0	14.5	10.9	-	3.6	5.5	5.3	0.3
愛媛県		1,431	1,083	244	181	-	63	63	60	4	100.0	77.9	17.5	13.0	-	4.5	4.6	4.3	0.3
高知県		765	586	113	79	-	33	25	24	1	100.0	81.0	15.6	11.0	-	4.6	3.5	3.4	0.1
福岡県		5,073	3,540	964	531	114	318	295	282	13	100.0	73.8	20.1	11.1	2.4	6.6	6.1	5.9	0.3
佐賀県		850	680	107	80	-	27	51	50	1	100.0	81.2	12.8	9.6	-	3.2	6.1	5.9	0.1
長崎県		1,427	1,092	250	191	-	59	70	62	8	100.0	77.3	17.7	13.5	-	4.2	5.0	4.4	0.5
熊本県		1,817	1,396	286	198	-	87	81	77	4	100.0	79.2	16.2	11.2	-	5.0	4.6	4.4	0.2
大分県		1,196	901	212	169	-	44	70	64	6	100.0	76.2	17.9	14.3	-	3.7	5.9	5.4	0.5
宮崎県		1,135	844	212	162	-	51	57	56	1	100.0	75.8	19.1	14.5	-	4.6	5.1	5.0	0.1
鹿児島県		1,706	1,231	355	250	-	105	81	79	2	100.0	73.9	21.3	15.0	-	6.3	4.9	4.7	0.1
沖縄県		1,393	961	283	164	-	119	55	53	2	100.0	74.0	21.8	12.6	-	9.2	4.2	4.1	0.2

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

Ⅲ 就業者等の状況

1 労働力人口

労働力率は引き続き男性で低下、女性で上昇

15歳以上人口（1億1002万4千人）の労働力率^{（注）}は60.7%となっている。平成17年と比べると、0.8ポイント低下しており、12年以降低下が続いている。

男女別にみると、男性が73.4%、女性が49.1%で、平成17年と比べると、男性が1.9ポイント低下しているのに対し、女性は0.3ポイント上昇している。

（表Ⅲ－１－１）

（注）労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

表Ⅲ－１－１ 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移－全国（昭和60年～平成22年）

男女、年次	実数（千人）				労働力率 （％）	前回との差 （ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	不詳		
総数						
昭和60年	94,974	60,391	34,407	177	63.7	-
平成2年	100,799	63,595	36,786	417	63.4	-0.4
7年	105,426	67,018	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年	109,764	65,400	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年	110,024	62,405	40,385	7,233	60.7	-0.8
男						
昭和60年	46,131	37,072	8,964	96	80.5	-
平成2年	48,956	38,523	10,183	250	79.1	-1.4
7年	51,239	40,397	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年	53,086	38,290	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年	53,148	36,117	13,117	3,914	73.4	-1.9
女						
昭和60年	48,843	23,319	25,443	81	47.8	-
平成2年	51,842	25,073	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	28,307	567	48.7	-0.6
17年	56,679	27,110	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	56,876	26,288	27,268	3,320	49.1	0.3

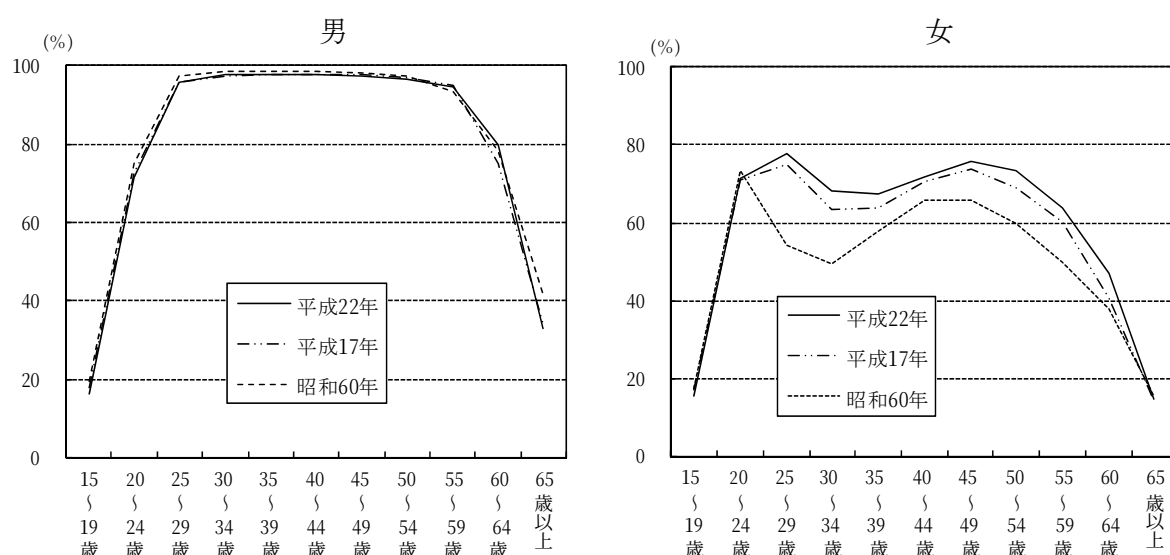
女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇し、M字カーブの谷が30～34歳から35～39歳に

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字カーブとなっている。また、60～64歳については、平成17年と比べると、男性は75.1%から79.7%に、女性は40.8%から47.1%にそれぞれ上昇している。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、25歳から64歳までの各年齢階級では平成2年以降上昇傾向となっている。平成17年にM字カーブの谷となっていた30～34歳は22年には68.2%となり、M字カーブの谷は35～39歳（67.3%）となった。

（図Ⅲ－１－１，表Ⅲ－１－２）

図Ⅲ－１－１ 年齢（5歳階級），男女別労働力率－全国（昭和60年，平成17年，22年）



表Ⅲ－１－２ 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移－全国（昭和60年～平成22年）

		（％）										
男女，年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7
平成2年	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7
7年	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1
12年	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2
17年	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0
22年	73.4	16.1	71.4	95.6	97.5	97.6	97.6	97.2	96.6	94.4	79.7	33.0
女												
昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3
平成2年	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0
7年	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8
12年	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6
17年	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2
22年	49.1	15.6	71.6	78.0	68.2	67.3	71.7	75.9	73.5	63.7	47.1	14.7

2 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の86.0%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.8%、「家族従業者」が4.2%となっている。（表Ⅲ－2－1）

表Ⅲ－2－1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数－全国（平成22年）

従業上の地位	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	58,295	33,335	24,959	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	49,622	28,154	21,468	86.0	85.2	86.9
雇用者	46,381	25,667	20,715	80.3	77.7	83.9
役員	3,240	2,488	753	5.6	7.5	3.0
自営業主	5,684	4,365	1,320	9.8	13.2	5.3
雇人のある業主	1,375	1,126	248	2.4	3.4	1.0
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,310	3,238	1,071	7.5	9.8	4.3
家族従業者	2,425	515	1,910	4.2	1.6	7.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.9%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「パート・アルバイト・その他」が30.8%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の82.2%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の49.9%と最も多くなっている。（表Ⅲ－2－2）

表Ⅲ－2－2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数－全国（平成22年）

従業上の地位 (雇用者)	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	46,381	25,667	20,715	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	30,559	21,092	9,467	65.9	82.2	45.7
労働者派遣事業所の派遣社員	1,550	648	902	3.3	2.5	4.4
パート・アルバイト・その他	14,272	3,926	10,346	30.8	15.3	49.9

20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、35歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が3.5%と最も高いが、4%を超える年齢階級はない。一方、女性は30～34歳が6.7%と最も高く、次いで25～29歳が6.6%、35～39歳が5.5%などとなっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で1割以下である。女性は全ての年齢階級でおおむね3割以上であり、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。（表Ⅲ－２－３）

表Ⅲ－２－３ 従業上の地位，年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数－全国（平成22年）

男 女、 年 齢	実数(千人)								
	総数 1)	雇用者	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	33,335	25,667	21,092	648	3,926	2,488	1,126	3,238	515
15～19歳	400	378	154	6	218	0	0	4	6
20～24歳	1,930	1,844	1,168	59	617	7	2	17	36
25～29歳	2,809	2,639	2,176	98	365	26	14	47	57
30～34歳	3,356	3,027	2,679	86	262	88	44	101	71
35～39歳	4,043	3,501	3,213	84	205	172	89	178	73
40～44歳	3,622	3,027	2,806	53	168	214	98	202	54
45～49歳	3,398	2,762	2,571	51	140	251	105	223	41
50～54歳	3,230	2,516	2,315	40	161	280	119	270	28
55～59歳	3,557	2,575	2,277	48	251	374	162	406	21
60～64歳	3,347	2,098	1,280	72	746	458	191	551	22
65歳以上	3,643	1,299	454	52	793	616	304	1,239	105
女	24,959	20,715	9,467	902	10,346	753	248	1,071	1,910
15～19歳	382	364	88	6	271	1	-	2	2
20～24歳	1,917	1,865	1,062	66	738	2	1	13	12
25～29歳	2,321	2,231	1,411	153	668	8	2	31	30
30～34歳	2,366	2,206	1,228	156	822	19	9	54	62
35～39歳	2,807	2,542	1,248	153	1,141	41	15	87	104
40～44歳	2,729	2,428	1,044	121	1,264	58	20	92	113
45～49歳	2,739	2,395	1,007	92	1,297	79	25	88	137
50～54歳	2,597	2,198	909	57	1,232	90	24	94	179
55～59歳	2,576	2,059	834	42	1,183	107	34	112	245
60～64歳	2,223	1,528	412	36	1,081	142	46	156	323
65歳以上	2,301	898	226	22	650	206	72	343	705

男 女、 年 齢	割合(%)								
	総数	雇用者	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	100.0	77.7	63.9	2.0	11.9	7.5	3.4	9.8	1.6
15～19歳	100.0	97.3	39.6	1.5	56.2	0.0	0.0	1.1	1.5
20～24歳	100.0	96.7	61.3	3.1	32.4	0.4	0.1	0.9	1.9
25～29歳	100.0	94.8	78.2	3.5	13.1	0.9	0.5	1.7	2.1
30～34歳	100.0	90.9	80.4	2.6	7.9	2.6	1.3	3.0	2.1
35～39歳	100.0	87.2	80.0	2.1	5.1	4.3	2.2	4.4	1.8
40～44歳	100.0	84.2	78.1	1.5	4.7	6.0	2.7	5.6	1.5
45～49歳	100.0	81.7	76.0	1.5	4.1	7.4	3.1	6.6	1.2
50～54歳	100.0	78.3	72.0	1.2	5.0	8.7	3.7	8.4	0.9
55～59歳	100.0	72.8	64.4	1.3	7.1	10.6	4.6	11.5	0.6
60～64歳	100.0	63.2	38.6	2.2	22.5	13.8	5.7	16.6	0.7
65歳以上	100.0	36.5	12.7	1.5	22.3	17.3	8.5	34.8	3.0
女	100.0	83.9	38.3	3.7	41.9	3.0	1.0	4.3	7.7
15～19歳	100.0	98.8	23.8	1.6	73.4	0.2	-	0.5	0.5
20～24歳	100.0	98.5	56.1	3.5	39.0	0.1	0.0	0.7	0.6
25～29歳	100.0	96.9	61.3	6.6	29.0	0.4	0.1	1.4	1.3
30～34歳	100.0	93.9	52.2	6.7	35.0	0.8	0.4	2.3	2.6
35～39歳	100.0	91.2	44.8	5.5	40.9	1.5	0.5	3.1	3.7
40～44歳	100.0	89.6	38.5	4.4	46.6	2.2	0.7	3.4	4.1
45～49歳	100.0	87.9	37.0	3.4	47.6	2.9	0.9	3.2	5.0
50～54歳	100.0	85.0	35.2	2.2	47.6	3.5	0.9	3.6	6.9
55～59歳	100.0	80.5	32.6	1.6	46.3	4.2	1.3	4.4	9.6
60～64歳	100.0	69.6	18.8	1.6	49.3	6.5	2.1	7.1	14.7
65歳以上	100.0	40.4	10.1	1.0	29.2	9.3	3.3	15.4	31.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

3 通勤・通学人口

昼夜間人口比率は、東京都が118.6と最も高い

昼間人口^(注)を都道府県別にみると、東京都が1560万8千万人と最も多く、次いで大阪府が929万4千人、神奈川県が827万7千人、愛知県が752万3千人などとなっている。

また、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)を都道府県別にみると、東京都が118.6と最も高く、次いで大阪府が104.9、愛知県が101.5などとなっており、これら三大都市圏の中心部を含め14都府県で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、埼玉県が88.3と最も低く、次いで千葉県が89.1、奈良県が89.2などとなっており、上記都市圏の周辺部を構成する県で低くなっている。

(図Ⅲ－３－１，表Ⅲ－３－１)

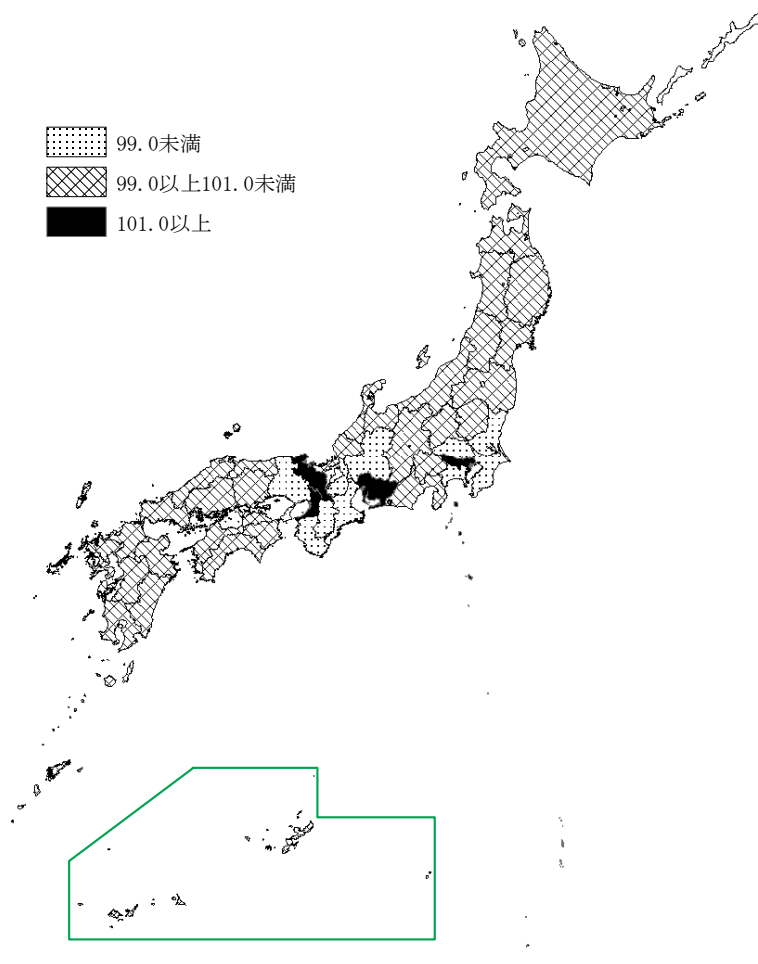
(注) 昼間人口(従業地・通学地による人口)は、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口をいう。

[例：A県の昼間人口の算出方法]

$$\begin{aligned} \text{A県の昼間人口} &= \text{A県の夜間人口} - \text{A県から他県への通勤・通学者数(流出人口)} \\ &\quad + \text{A県への他県からの通勤・通学者数(流入人口)} \end{aligned}$$

なお、夜間人口(常住地による人口)は、調査時に調査の地域に常住している人口をいう。

図Ⅲ－３－１ 都道府県別昼夜間人口比率(平成22年)



表Ⅲ－３－１ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－都道府県（平成17年、22年）

都道府県	昼間人口（千人）		夜間人口（千人）		昼夜間人口比率		都道府県	昼間人口（千人）		夜間人口（千人）		昼夜間人口比率	
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年		平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年
全 国	128,056	127,286	128,056	127,286	100.0	100.0							
北海道	5,507	5,619	5,508	5,621	100.0	100.0	京都府	2,664	2,651	2,637	2,631	101.0	100.8
青森県	1,372	1,435	1,373	1,436	99.9	99.9	大阪府	9,294	9,241	8,863	8,759	104.9	105.5
岩手県	1,327	1,377	1,331	1,381	99.8	99.7	兵庫県	5,352	5,299	5,589	5,570	95.8	95.1
宮城県	2,347	2,357	2,348	2,354	100.0	100.1	奈良県	1,249	1,259	1,400	1,419	89.2	88.7
秋田県	1,085	1,144	1,086	1,145	99.9	99.9	和歌山県	979	1,012	1,001	1,035	97.7	97.8
山形県	1,168	1,215	1,169	1,216	99.9	99.9	鳥取県	589	607	588	606	100.0	100.2
福島県	2,023	2,082	2,029	2,090	99.7	99.6	島根県	716	741	716	741	100.0	99.9
茨城県	2,873	2,886	2,969	2,973	96.8	97.0	岡山県	1,944	1,949	1,945	1,950	99.9	99.9
栃木県	1,995	1,998	2,007	2,013	99.4	99.3	広島県	2,865	2,872	2,861	2,863	100.2	100.3
群馬県	2,005	2,021	2,008	2,023	99.8	99.9	山口県	1,445	1,482	1,451	1,491	99.6	99.4
埼玉県	6,352	6,159	7,195	7,036	88.3	87.5	徳島県	781	808	786	810	99.3	99.7
千葉県	5,541	5,340	6,217	6,034	89.1	88.5	香川県	999	1,013	996	1,011	100.4	100.2
東京都	15,608	14,978	13,162	12,416	118.6	120.6	愛媛県	1,434	1,469	1,431	1,467	100.2	100.1
神奈川県	8,277	7,905	9,050	8,753	91.5	90.3	高知県	763	795	765	796	99.8	99.9
新潟県	2,376	2,428	2,375	2,426	100.0	100.1	福岡県	5,082	5,030	5,073	5,026	100.2	100.1
富山県	1,089	1,108	1,093	1,111	99.6	99.7	佐賀県	846	866	850	866	99.6	100.0
石川県	1,173	1,177	1,170	1,173	100.2	100.3	長崎県	1,425	1,474	1,427	1,478	99.9	99.7
福井県	808	821	807	820	100.2	100.2	熊本県	1,810	1,833	1,817	1,840	99.6	99.6
山梨県	855	876	863	884	99.1	99.1	大分県	1,199	1,207	1,196	1,206	100.2	100.1
長野県	2,151	2,193	2,153	2,195	99.9	99.9	宮崎県	1,135	1,152	1,135	1,152	100.0	100.0
岐阜県	1,996	2,019	2,081	2,106	95.9	95.9	鹿児島県	1,704	1,752	1,706	1,753	99.9	100.0
静岡県	3,756	3,783	3,765	3,787	99.8	99.9	沖縄県	1,393	1,361	1,393	1,361	100.0	100.0
愛知県	7,523	7,341	7,409	7,219	101.5	101.7							
三重県	1,820	1,824	1,855	1,865	98.1	97.8							
滋賀県	1,362	1,327	1,410	1,379	96.5	96.2							

(注) 平成17年は年齢「不詳」を除く。

東京都への流入が最も多いのは神奈川県で、流入人口の35.5%

都道府県外からの通勤・通学者数（流入人口）を昼夜間人口比率が高い東京都、大阪府及び愛知県についてみると、東京都への流入人口は291万8千人であり、流入人口の常住地別内訳をみると、神奈川県から35.5%、埼玉県から32.8%、千葉県から26.0%、茨城県から2.6%などとなっている。

大阪府への流入人口は68万8千人であり、兵庫県から49.2%、奈良県から24.7%、京都府から14.5%、和歌山県から4.7%、滋賀県から3.5%などとなっている。

愛知県への流入人口は19万5千人であり、岐阜県から62.9%、三重県から23.9%、静岡県から5.6%などとなっている。（表Ⅲ－３－２）

表Ⅲ－３－２ 東京都、大阪府及び愛知県への流入人口（平成17年、22年）

	実 数 （千人）		割 合 （％）	
	平成22年	17年	平成22年	17年
東京都への流入人口	2,918	3,051	100.0	100.0
うち 神奈川県 から	1,037	1,088	35.5	35.7
埼玉県	958	1,011	32.8	33.1
千葉県	759	786	26.0	25.8
茨城県	75	73	2.6	2.4
大阪府への流入人口	688	744	100.0	100.0
うち 兵庫県 から	339	367	49.2	49.3
奈良県	170	186	24.7	25.0
京都府	100	107	14.5	14.4
和歌山県	33	34	4.7	4.6
滋賀県	24	24	3.5	3.3
愛知県への流入人口	195	201	100.0	100.0
うち 岐阜県 から	123	125	62.9	62.1
三重県	47	46	23.9	22.7
静岡県	11	12	5.6	5.9

東京都及び大阪府とその周辺の府県では、自家用車の利用者が少なく、鉄道・電車の利用者が多い

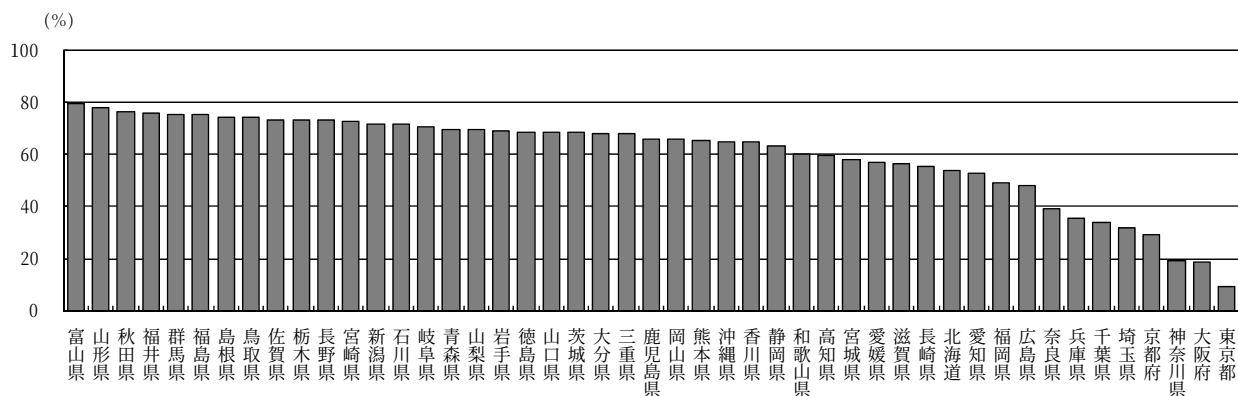
15歳以上自宅外通勤・通学者について、利用交通手段別の割合を都道府県別にみると、「自家用車」だけの利用者は富山県が79.4%と最も高く、次いで山形県が77.7%、秋田県が76.3%などとなっており、37道県で5割以上となっている。一方、東京都が9.2%と最も低く、次いで大阪府が18.8%、神奈川県が19.2%となっており、これらの都府県に京都府、埼玉県、千葉県、兵庫県及び奈良県を加えた8都府県で全国平均（46.6%）を下回っている。

「鉄道・電車」だけの利用者は東京都が44.8%と最も高く、次いで神奈川県が33.9%、大阪府が29.1%となっており、これらの都府県に千葉県、埼玉県、奈良県、兵庫県及び京都府を加えた8都府県で全国平均（16.3%）を上回っている。

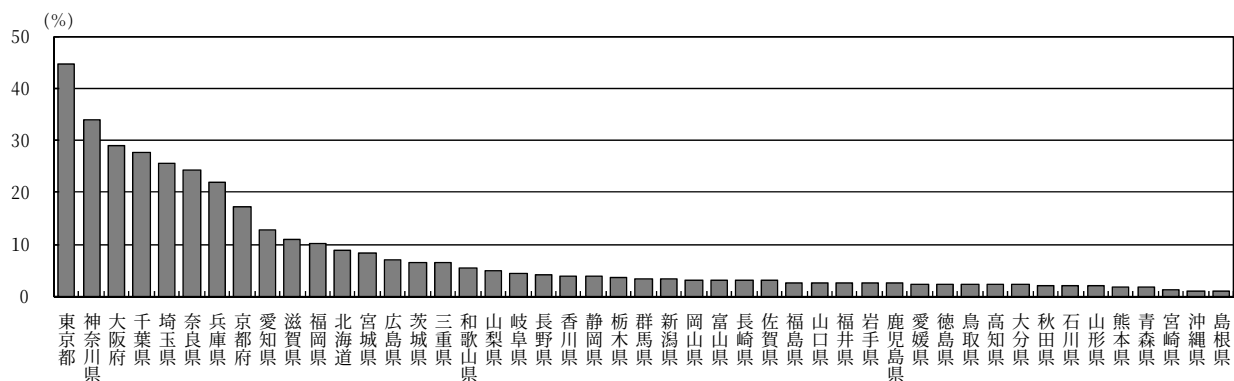
このように、鉄道・電車の路線が整備されている東京都及び大阪府とその周辺の府県では、自家用車の利用者が少なく、鉄道・電車の利用者が多くなっている。

（図Ⅲ－３－２，Ⅲ－３－３，表Ⅲ－３－３）

図Ⅲ－３－２ 利用交通手段「自家用車」だけの割合－都道府県（平成22年）



図Ⅲ－３－３ 利用交通手段「鉄道・電車」だけの割合－都道府県（平成22年）



表Ⅲ－３－３ 利用交通手段別 15 歳以上自宅外通勤・通学者の割合－都道府県（平成 22 年）

都道府県	総 数 (千人) 1)	総 数 (%)	利用交通手段が 1 種類 (%)						利用交通手段が 2 種類 (%)			利用交通 手段が 3 種類以上 (%)
			総 数	うち 徒歩だけ	うち 鉄道・ 電車	うち 乗合バス	うち 自家用車	うち オートバ イ又は自 転車	総 数	うち 鉄道・電 車及び乗 合バス	うち 鉄道・電車及 びオートバイ 又は自転車	
全 国	57,797	100.0	88.6	6.8	16.3	2.5	46.6	14.6	10.3	3.8	3.5	1.1
北海道	2,410	100.0	90.7	10.9	8.8	5.2	53.6	8.8	8.3	3.0	1.6	1.0
青森県	595	100.0	95.3	6.8	1.7	2.9	69.6	10.3	4.1	0.4	0.6	0.6
岩手県	586	100.0	94.2	7.4	2.5	2.7	69.2	9.8	4.3	0.3	0.9	1.5
宮城県	1,067	100.0	91.0	6.8	8.3	4.4	57.9	11.7	8.3	3.0	2.2	0.7
秋田県	462	100.0	95.2	5.7	2.1	1.6	76.3	8.3	4.1	0.2	1.0	0.7
山形県	518	100.0	96.6	5.7	1.9	0.7	77.7	9.2	3.0	0.2	1.0	0.4
福島県	884	100.0	95.6	6.0	2.6	1.5	75.1	8.6	3.9	0.4	1.2	0.4
茨城県	1,356	100.0	92.0	4.4	6.6	1.3	68.3	9.8	7.2	1.7	2.2	0.8
栃木県	934	100.0	94.2	4.3	3.6	1.0	73.1	10.5	5.1	0.7	1.7	0.6
群馬県	912	100.0	95.1	4.5	3.4	0.5	75.2	9.9	4.1	0.3	1.5	0.7
埼玉県	3,505	100.0	81.8	5.6	25.5	1.0	31.5	16.7	16.5	5.3	7.6	1.7
千葉県	2,882	100.0	81.0	5.0	27.7	1.4	33.9	11.5	17.2	6.9	6.4	1.7
東京都	5,521	100.0	82.8	8.2	44.8	2.5	9.2	17.1	15.6	7.4	5.8	1.6
神奈川県	4,234	100.0	78.7	8.0	33.9	3.6	19.2	12.9	19.4	11.9	4.3	1.8
新潟県	1,094	100.0	94.6	6.7	3.2	2.9	71.4	8.8	4.9	0.7	1.2	0.5
富山県	535	100.0	95.6	4.4	3.0	1.0	79.4	6.8	3.9	0.3	1.4	0.5
石川県	559	100.0	94.6	6.6	1.9	4.0	71.4	9.1	4.4	0.8	0.8	1.0
福井県	408	100.0	95.8	5.0	2.5	0.8	75.9	9.4	3.7	0.1	1.1	0.5
山梨県	393	100.0	95.4	7.0	4.8	1.0	69.4	11.2	4.1	0.4	1.5	0.5
長野県	1,003	100.0	94.9	6.9	4.1	1.0	73.1	8.4	4.7	0.3	1.6	0.4
岐阜県	977	100.0	92.9	5.7	4.3	1.6	70.6	9.2	6.2	1.5	1.6	0.9
静岡県	1,787	100.0	92.8	7.1	3.8	2.1	63.1	14.8	6.4	1.3	1.8	0.9
愛知県	3,564	100.0	89.2	6.3	12.6	1.4	52.7	14.3	9.6	2.7	3.8	1.1
三重県	877	100.0	92.2	4.8	6.4	1.3	67.8	10.0	6.9	1.3	2.6	0.9
滋賀県	679	100.0	87.3	4.6	10.9	1.1	56.3	13.0	11.2	2.7	4.2	1.5
京都府	1,175	100.0	85.7	7.3	17.2	4.0	29.0	26.8	12.8	5.5	4.2	1.5
大阪府	3,795	100.0	84.9	6.6	29.1	1.3	18.8	27.7	13.8	4.5	6.8	1.3
兵庫県	2,506	100.0	85.0	7.0	21.8	2.4	35.4	16.8	13.6	6.4	4.1	1.4
奈良県	617	100.0	83.2	5.4	24.2	1.2	39.4	11.8	15.5	6.2	5.7	1.4
和歌山県	416	100.0	92.0	4.2	5.5	0.8	59.9	20.2	7.2	1.0	2.8	0.9
鳥取県	265	100.0	96.2	5.5	2.3	1.6	74.0	11.7	3.3	0.3	0.9	0.5
島根県	332	100.0	96.5	6.6	0.9	1.4	74.1	11.4	3.2	0.2	1.0	0.2
岡山県	897	100.0	93.8	4.9	3.1	1.5	65.9	17.6	5.5	0.5	2.4	0.7
広島県	1,330	100.0	90.4	8.2	7.1	5.1	48.0	19.8	8.4	2.2	2.5	1.2
山口県	650	100.0	95.3	7.1	2.6	2.4	68.6	13.2	4.3	0.5	1.6	0.4
徳島県	340	100.0	96.0	4.6	2.3	1.5	68.7	17.3	3.8	0.2	0.8	0.2
香川県	451	100.0	93.8	4.8	3.9	0.6	64.7	18.3	5.8	0.3	2.2	0.4
愛媛県	597	100.0	95.5	6.3	2.3	1.0	56.7	27.5	4.2	0.2	1.2	0.3
高知県	311	100.0	95.0	7.3	2.3	1.1	59.6	23.1	4.6	0.2	0.8	0.4
福岡県	2,255	100.0	89.9	8.1	10.1	6.5	49.0	14.4	9.0	3.2	2.4	1.1
佐賀県	384	100.0	95.6	4.9	2.9	1.1	73.2	11.8	4.0	0.4	1.4	0.4
長崎県	640	100.0	95.3	11.3	3.0	13.4	55.3	8.7	4.0	1.0	0.3	0.7
熊本県	780	100.0	94.9	6.6	1.9	3.3	65.5	15.7	4.6	0.4	0.9	0.6
大分県	530	100.0	96.1	8.1	2.2	2.6	68.2	13.2	3.7	0.4	0.9	0.2
宮崎県	479	100.0	96.9	5.7	1.2	1.7	72.6	14.1	2.5	0.1	0.5	0.6
鹿児島県	718	100.0	95.7	7.9	2.4	4.2	66.0	12.7	3.8	0.4	0.8	0.5
沖縄県	588	100.0	95.3	10.4	1.1	5.5	64.8	10.3	4.3	0.2	-	0.3

1)利用交通手段「不詳」を含む。

4 産業・職業

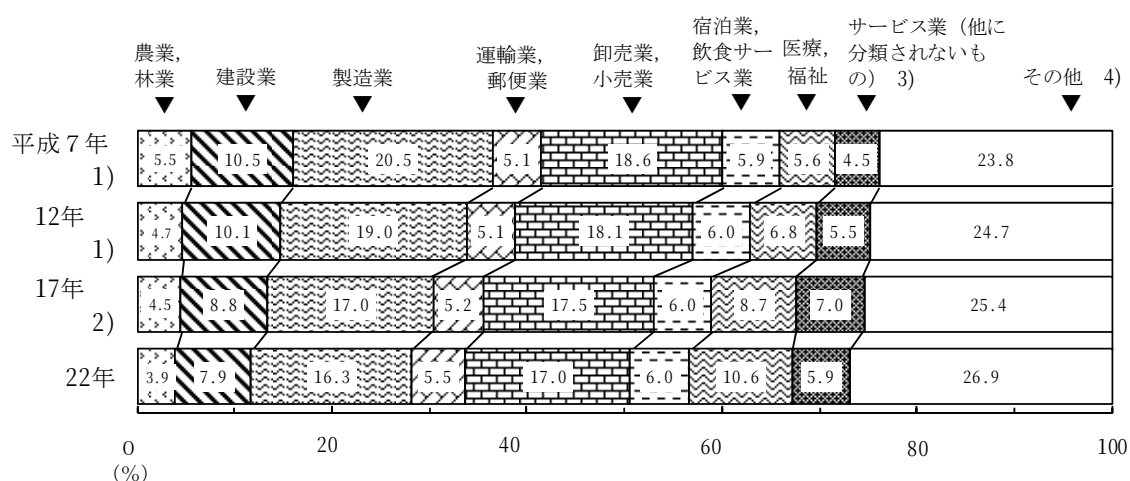
「医療、福祉」に従事する者の割合が1.9ポイント上昇し、1割を超えた

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が15歳以上就業者の17.0%と最も高く、次いで「製造業」が16.3%、「医療、福祉」が10.6%などとなっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.9ポイント上昇と最も上昇している。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」が1.1ポイント低下^(注)と最も低下しており、次いで「建設業」が1.0ポイント低下、「製造業」が0.7ポイント低下などとなっている。（図Ⅲ－４－１、表Ⅲ－４－１）

（注）平成7～17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は155万人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

図Ⅲ－４－１ 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移 — 全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7～17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は155万人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅲ－４－１ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の推移－ 全国（平成 7 年～22 年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成17年と 22年の差 (ポイント)
	平成 7 年 1)	12年 1)	17年 2)	22年	平成 7 年 1)	12年 1)	17年 2)	22年	
総 数	64,182	63,032	61,530	58,295	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	3,543	2,955	2,767	2,280	5.5	4.7	4.5	3.9	-0.6
B 漁 業	305	253	214	177	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	59	46	31	26	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
D 建 設 業	6,711	6,346	5,441	4,580	10.5	10.1	8.8	7.9	-1.0
E 製 造 業	13,166	11,999	10,486	9,526	20.5	19.0	17.0	16.3	-0.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	354	338	295	294	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	1,307	1,555	1,613	1,659	2.0	2.5	2.6	2.8	0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,250	3,218	3,171	3,222	5.1	5.1	5.2	5.5	0.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,918	11,394	10,760	9,913	18.6	18.1	17.5	17.0	-0.5
J 金 融 業 , 保 険 業	1,974	1,751	1,514	1,532	3.1	2.8	2.5	2.6	0.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,043	1,065	1,118	1,161	1.6	1.7	1.8	2.0	0.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,963	1,974	1,910	1,876	3.1	3.1	3.1	3.2	0.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,778	3,803	3,664	3,488	5.9	6.0	6.0	6.0	0.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,424	2,404	2,330	2,249	3.8	3.8	3.8	3.9	0.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,630	2,606	2,675	2,656	4.1	4.1	4.3	4.6	0.2
P 医 療 , 福 祉	3,591	4,274	5,332	6,169	5.6	6.8	8.7	10.6	1.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	698	695	668	396	1.1	1.1	1.1	0.7	-0.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 3)	2,919	3,452	4,289	3,450	4.5	5.5	7.0	5.9	-1.1
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,152	2,142	2,085	1,969	3.4	3.4	3.4	3.4	-0.0
T 分 類 不 能 の 産 業	395	761	1,168	1,673	0.6	1.2	1.9	2.9	1.0
(再掲) 4)									
第 1 次 産 業	3,848	3,208	2,981	2,456	6.0	5.1	4.8	4.2	-0.6
第 2 次 産 業	19,936	18,392	15,957	14,131	31.1	29.2	25.9	24.2	-1.7
第 3 次 産 業	40,004	40,671	41,425	40,034	62.3	64.5	67.3	68.7	1.4

- 1) 総務省統計局において、平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成 12 年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成 7 年～17 年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成 22 年は 155 万人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「第 1 次産業」には、「農業、林業」及び「漁業」が含まれ、「第 2 次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれ、「第 3 次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」が含まれる。

滋賀県は全国に比べて「製造業」の割合が 10 ポイント以上高い

主な産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、「卸売業、小売業」は福岡県が 19.2%（全国 17.0%）、「製造業」は滋賀県が 26.8%（同 16.3%）、「医療、福祉」は高知県が 15.5%（同 10.6%）と最も高くなっている。（表Ⅲ－４－２）

表Ⅲ－４－２ 主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の上位 3 都道府県（平成 22 年）

産 業 大 分 類	第 1 位	第 2 位	第 3 位	(参考) 全国
A 農 業 , 林 業	青森県 (11.3%)	宮崎県 (11.2%)	岩手県 (11.0%)	3.9%
D 建 設 業	新潟県 (10.6%)	島根県 (9.8%)	秋田県 (9.7%)	7.9%
E 製 造 業	滋賀県 (26.8%)	静岡県 (25.6%)	愛知県 (25.1%)	16.3%
H 運 輸 業 , 郵 便 業	千葉県 (7.2%)	埼玉県 (6.8%)	宮城県 (6.5%)	5.5%
I 卸 売 業 , 小 売 業	福岡県 (19.2%)	大阪府 (18.8%)	宮城県 (18.6%)	17.0%
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	沖縄県 (8.4%)	京都府 (7.4%)	山梨県 (7.0%)	6.0%
P 医 療 , 福 祉	高知県 (15.5%)	鹿児島県 (15.2%)	長崎県 (15.0%)	10.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	沖縄県 (7.5%)	北海道 (7.3%)	東京都 (7.2%)	5.9%

（注）就業者数が全就業者数の 5 %以上の産業及び「農業，林業」を掲載。

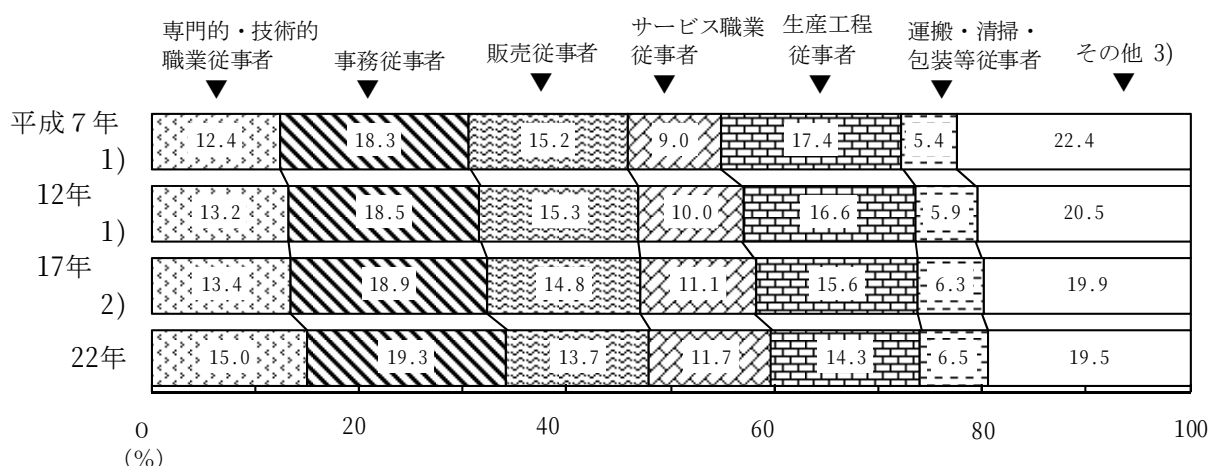
「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.5ポイント上昇

職業大分類別の 15 歳以上就業者の割合をみると、「事務従事者」が 15 歳以上就業者の 19.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 15.0%、「生産工程従事者」が 14.3%などとなっている。

平成 17 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 1.5 ポイント上昇と最も上昇しており、次いで「サービス職業従事者」が 0.7 ポイント上昇、「事務従事者」が 0.4 ポイント上昇などとなっている。一方、「生産工程従事者」が 1.3 ポイント低下と最も低下しており、次いで「販売従事者」が 1.1 ポイント低下、「農林漁業従事者」及び「建設・採掘従事者」が 0.7 ポイント低下などとなっている。

（図Ⅲ－４－２，表Ⅲ－４－３）

図Ⅲ－４－２ 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移－全国（平成 7 年～22 年）



1) 総務省統計局において、平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。

2) 平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。

3) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表Ⅲ－４－３ 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数の推移－ 全国（平成 7 年～22 年）

職 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成17年と 22年の差 (ポイント)
	平成 7 年 1)	12年 1)	17年 2)	22年	平成 7 年 1)	12年 1)	17年 2)	22年	
総 数	64,182	63,032	61,530	58,295	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管 理 的 職 業 従 事 者	2,717	1,857	1,497	1,536	4.2	2.9	2.4	2.6	0.2
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	7,932	8,299	8,272	8,723	12.4	13.2	13.4	15.0	1.5
C 事 務 従 事 者	11,733	11,654	11,614	11,245	18.3	18.5	18.9	19.3	0.4
D 販 売 従 事 者	9,768	9,662	9,118	8,013	15.2	15.3	14.8	13.7	-1.1
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	5,786	6,306	6,810	6,836	9.0	10.0	11.1	11.7	0.7
F 保 安 職 業 従 事 者	956	1,014	1,064	1,064	1.5	1.6	1.7	1.8	0.1
G 農 林 漁 業 従 事 者	3,835	3,199	2,963	2,416	6.0	5.1	4.8	4.1	-0.7
H 生 産 工 程 従 事 者	11,143	10,462	9,609	8,323	17.4	16.6	15.6	14.3	-1.3
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	2,725	2,576	2,334	2,098	4.2	4.1	3.8	3.6	-0.2
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	3,769	3,543	3,223	2,646	5.9	5.6	5.2	4.5	-0.7
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	3,435	3,719	3,893	3,789	5.4	5.9	6.3	6.5	0.2
L 分 類 不 能 の 職 業	384	742	1,133	1,607	0.6	1.2	1.8	2.8	0.9

- 1) 総務省統計局において、平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
2) 平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。

Ⅳ 世帯・住居の状況

1 世帯数、世帯規模

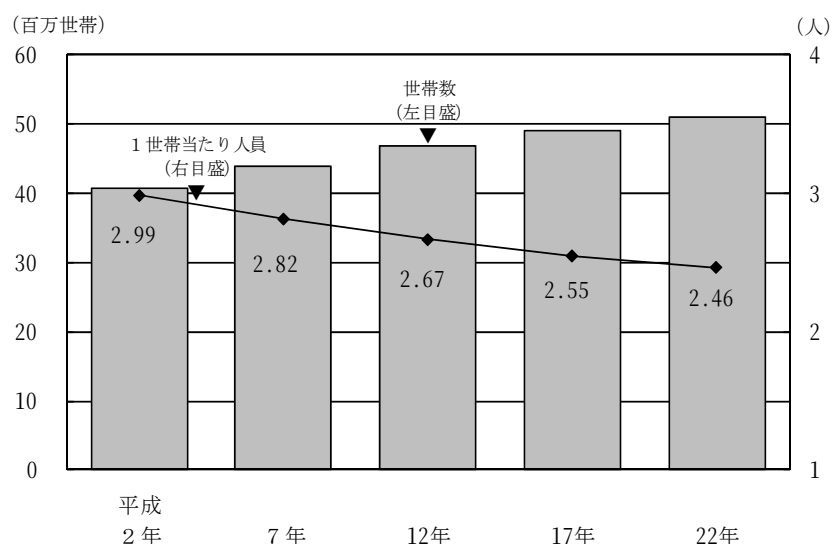
一般世帯数は5092万8千世帯と調査開始以来初めて5000万世帯を超えた

一般世帯数は、5092万8千世帯と調査開始以来初めて5000万世帯を超えた。一般世帯人員は1億2547万5千人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.46人となっている。

一般世帯数の推移を平成2年以降についてみると、一貫して増加しているが、増加率は低下している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成17年から22年にかけて2.55人から2.46人と減少している。

(図Ⅳ－1－1、表Ⅳ－1－1)

図Ⅳ－1－1 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移－全国（平成2年～22年）



表Ⅳ－1－1 一般世帯数、一般世帯人員及び一般世帯の1世帯当たり人員並びに施設等の世帯人員の推移－全国（平成2年～22年）

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当たり 人員 (人)	世帯人員 (千人)
実数	平成2年	40,670	121,545	2.99	1,742
	7年	43,900	123,646	2.82	1,794
	12年	46,782	124,725	2.67	1,973
	17年	49,063	124,973	2.55	2,312
	22年	50,928	125,475	2.46	2,581
増減数	平成2年～7年	3,229	2,101	-0.17	52
	7年～12年	2,882	1,079	-0.15	179
	12年～17年	2,280	249	-0.12	340
	17年～22年	1,866	502	-0.08	268
増減率 (%)	平成2年～7年	7.9	1.7	-5.8	3.0
	7年～12年	6.6	0.9	-5.3	10.0
	12年～17年	4.9	0.2	-4.5	17.2
	17年～22年	3.8	0.4	-3.3	11.6

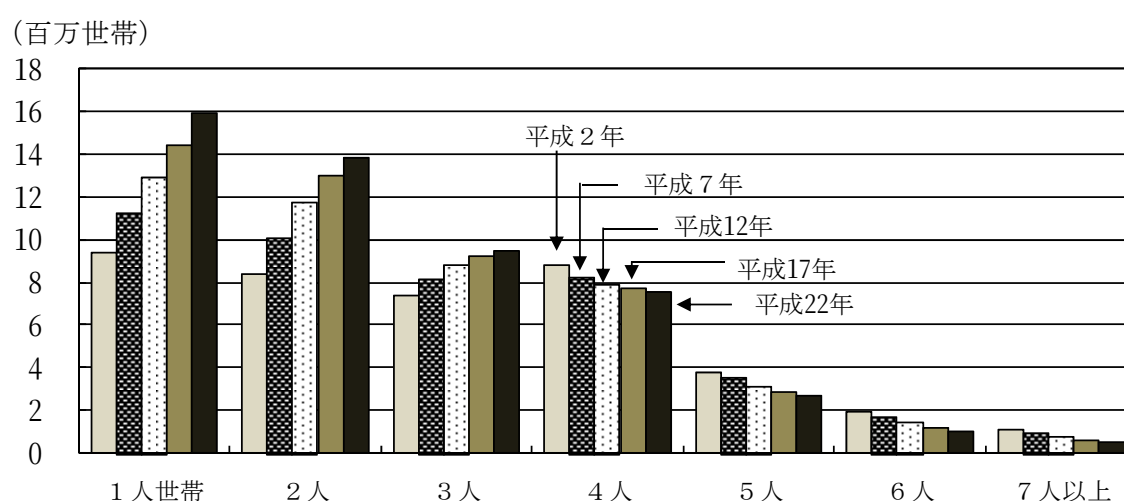
世帯人員が1人の世帯が1588万5千世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

一般世帯数（5092万8千世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が1588万5千世帯（一般世帯の31.2%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

平成17年～22年の増減をみると、世帯人員が少なくなるほど増加率が高くなっており、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しており、特に6人以上の世帯では10%以上減少している。

（図Ⅳ－1－2、表Ⅳ－1－2）

図Ⅳ－1－2 世帯人員別一般世帯数－全国（平成2年～22年）



表Ⅳ－1－2 世帯人員別一般世帯数の推移－全国（平成2年～22年）

年次			総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 （千世帯）	平成	2年	40,670	9,390	8,370	7,351	8,788	3,805	1,903	1,064
		7年	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
		12年	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
		17年	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
		22年	50,928	15,885	13,819	9,435	7,571	2,667	1,028	524
増減数	平成	2年～7年	3,229	1,850	1,710	781	-511	-293	-190	-116
		7年～12年	2,882	1,672	1,663	679	-352	-345	-264	-171
		12年～17年	2,280	1,546	1,280	386	-218	-320	-241	-153
		17年～22年	1,866	1,428	795	239	-136	-181	-180	-100
増減率 （%）	平成	2年～7年	7.9	19.7	20.4	10.6	-5.8	-7.7	-10.0	-10.9
		7年～12年	6.6	14.9	16.5	8.4	-4.3	-9.8	-15.4	-18.1
		12年～17年	4.9	12.0	10.9	4.4	-2.7	-10.1	-16.6	-19.7
		17年～22年	3.8	9.9	6.1	2.6	-1.8	-6.4	-14.9	-16.0
割合 （%）	平成	2年	100.0	23.1	20.6	18.1	21.6	9.4	4.7	2.6
		7年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2
		12年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
		17年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
		22年	100.0	31.2	27.1	18.5	14.9	5.2	2.0	1.0

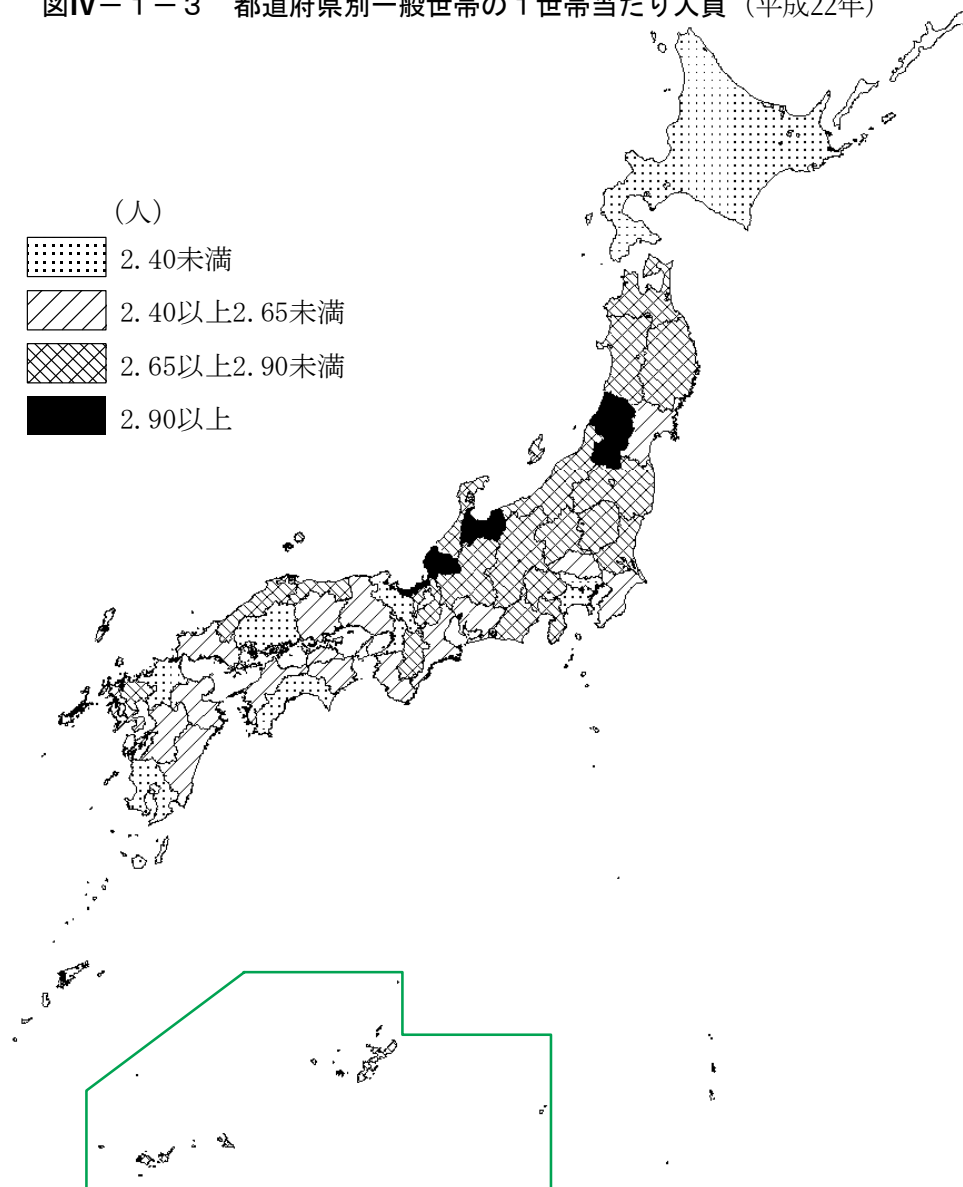
一般世帯の1世帯当たり人員は山形県が2.95人と最も多い

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が632万7千世帯と最も多く、次いで神奈川県が379万5千世帯、大阪府が375万2千世帯などとなっている。一方、鳥取県が20万3千世帯と最も少なくなっている。平成17年と比べると、東京都が10.1%増と最も増加率が大きく、次いで神奈川県が6.9%増、千葉県が6.3%増などとなっており、大都市を含む県やその周辺の県でおおむね全国平均（3.8%増）より高い増加率となっている。

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.95人と最も多く、次いで富山県及び福井県が2.93人などとなっている。一方、東京都が2.05人と最も少なく、次いで北海道が2.23人、鹿児島県が2.29人などとなっている。平成17年と比べると、全ての都道府県で一般世帯の1世帯当たり人員は減少している。

（図Ⅳ－１－３，表Ⅳ－１－３）

図Ⅳ－１－３ 都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員（平成22年）



表Ⅳ－１－３ 一般世帯数及び一般世帯の１世帯当たり人員－都道府県（平成１７年，２２年）

都道府県	世帯数 (千世帯)		平成１７年～２２年の増減		１世帯当たり人員 (人)		
	平成２２年	１７年	増減数 (千世帯)	増減率(%)	平成２２年	１７年	平成１７年と ２２年との差
全 国	50,928	49,063	1,866	3.8	2.46	2.55	-0.08
北海道	2,389	2,369	20	0.9	2.23	2.31	-0.08
青森県	501	509	-8	-1.6	2.67	2.75	-0.08
岩手県	480	479	0	0.0	2.70	2.82	-0.12
宮城県	884	859	25	2.9	2.60	2.70	-0.10
秋田県	383	391	-8	-2.1	2.76	2.85	-0.09
山形県	385	385	-0	-0.1	2.95	3.09	-0.14
福島県	703	707	-4	-0.6	2.83	2.91	-0.08
茨城県	1,056	1,029	27	2.6	2.76	2.84	-0.08
栃木県	723	705	18	2.6	2.72	2.81	-0.08
群馬県	733	724	9	1.3	2.69	2.75	-0.06
埼玉県	2,765	2,631	134	5.1	2.57	2.64	-0.08
千葉県	2,450	2,304	146	6.3	2.50	2.58	-0.08
東京都	6,327	5,747	580	10.1	2.05	2.13	-0.08
神奈川県	3,795	3,550	245	6.9	2.34	2.43	-0.09
新潟県	836	813	23	2.9	2.78	2.93	-0.15
富山県	365	370	-5	-1.4	2.93	2.93	-0.00
石川県	427	423	4	0.9	2.66	2.70	-0.04
福井県	269	267	1	0.5	2.93	3.00	-0.07
山梨県	314	320	-6	-1.9	2.70	2.71	-0.01
長野県	778	778	-0	0.0	2.72	2.77	-0.06
岐阜県	714	710	4	0.6	2.87	2.92	-0.05
静岡県	1,363	1,347	16	1.2	2.71	2.77	-0.05
愛知県	2,894	2,724	170	6.2	2.53	2.62	-0.09
三重県	694	673	21	3.2	2.62	2.73	-0.11
滋賀県	503	478	25	5.3	2.77	2.85	-0.08
京都府	1,085	1,064	21	2.0	2.38	2.43	-0.05
大阪府	3,752	3,591	162	4.5	2.33	2.40	-0.08
兵庫県	2,209	2,129	80	3.8	2.48	2.58	-0.09
奈良県	517	501	16	3.1	2.66	2.78	-0.13
和歌山県	392	383	9	2.3	2.50	2.65	-0.14
鳥取県	203	209	-6	-2.8	2.83	2.83	-0.00
島根県	251	259	-9	-3.4	2.76	2.78	-0.02
岡山県	730	724	5	0.7	2.59	2.63	-0.04
広島県	1,166	1,131	35	3.1	2.40	2.47	-0.08
山口県	582	589	-6	-1.1	2.42	2.46	-0.04
徳島県	296	298	-1	-0.4	2.57	2.64	-0.07
香川県	379	376	3	0.8	2.56	2.63	-0.06
愛媛県	577	581	-4	-0.8	2.41	2.47	-0.05
高知県	318	323	-5	-1.6	2.32	2.38	-0.06
福岡県	2,081	1,985	97	4.9	2.38	2.47	-0.09
佐賀県	287	286	0	0.2	2.88	2.94	-0.07
長崎県	539	552	-13	-2.3	2.54	2.59	-0.05
熊本県	676	664	11	1.7	2.61	2.69	-0.08
大分県	478	465	13	2.8	2.43	2.52	-0.09
宮崎県	456	449	7	1.5	2.42	2.50	-0.08
鹿児島県	719	723	-4	-0.6	2.29	2.35	-0.05
沖縄県	504	487	17	3.5	2.70	2.74	-0.03

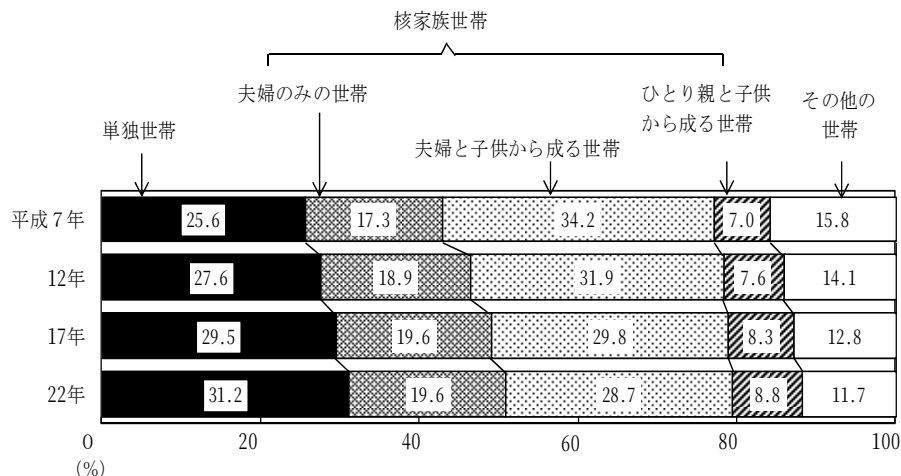
2 世帯の種類・家族類型

「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型に

一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は1588万5千世帯（一般世帯の31.2%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1458万8千世帯（同28.7%）、「夫婦のみの世帯」は1000万3千世帯（同19.6%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は446万9千世帯（同8.8%）などとなっている。

平成17年と比べると、「単独世帯」は9.9%増となっており、一般世帯に占める割合は29.5%から31.2%に上昇している。「ひとり親と子供から成る世帯」は9.8%増となっており、一般世帯に占める割合は8.3%から8.8%に上昇している。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は0.3%減となっており、一般世帯に占める割合は29.8%から28.7%に低下している。この結果、「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型となった。（図Ⅳ－２－１，表Ⅳ－２－１，Ⅳ－２－２）

図Ⅳ－２－１ 一般世帯の家族類型別割合の推移－全国（平成7年～22年）



表Ⅳ－２－１ 世帯の家族類型別一般世帯数の推移－全国（平成7年～22年）

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				割合 (%)			
	平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年
総数 1)	43,900	46,782	49,063	50,928	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	11,239	12,911	14,457	15,885	25.6	27.6	29.5	31.2
核家族世帯	25,703	27,273	28,327	29,060	58.5	58.3	57.7	57.1
夫婦のみの世帯	7,606	8,823	9,625	10,003	17.3	18.9	19.6	19.6
夫婦と子供から成る世帯	15,014	14,904	14,631	14,588	34.2	31.9	29.8	28.7
ひとり親と子供から成る世帯	3,083	3,546	4,070	4,469	7.0	7.6	8.3	8.8
その他の世帯	6,958	6,598	6,278	5,961	15.8	14.1	12.8	11.7

(注) 平成7年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

表Ⅳ－２－２ 世帯の家族類型別一般世帯数の増減数及び増減率の推移－全国（平成７年～２２年）

世帯の家族類型	増減数 (千世帯)			増減率 (%)		
	平成７年～ １２年	１２年～ １７年	１７年～ ２２年	平成７年～ １２年	１２年～ １７年	１７年～ ２２年
総数 1)	2,882	2,280	1,866	6.6	4.9	3.8
単独世帯	1,672	1,546	1,428	14.9	12.0	9.9
核家族世帯	1,570	1,054	733	6.1	3.9	2.6
夫婦のみの世帯	1,217	802	377	16.0	9.1	3.9
夫婦と子供から成る世帯	-110	-273	-43	-0.7	-1.8	-0.3
ひとり親と子供から成る世帯	463	525	399	15.0	14.8	9.8
その他の世帯	-360	-320	-318	-5.2	-4.8	-5.1

(注) 平成７年から１７年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は1925万7千世帯，一般世帯数の約4割

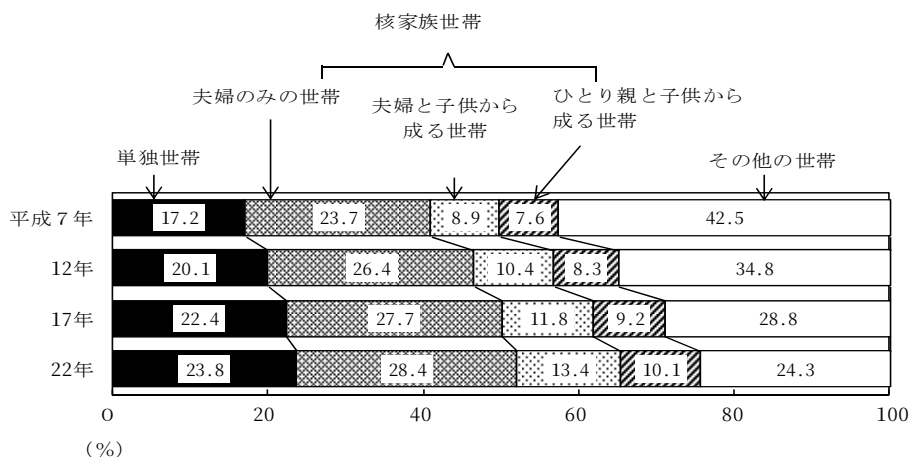
65歳以上世帯員のいる一般世帯数は1925万7千世帯となっており，一般世帯に占める割合は，平成７年は29.1%，12年は32.2%，17年は35.1%，22年は37.8%と上昇を続けている。

家族類型別にみると，「夫婦のみの世帯」は546万3千世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯の28.4%），「単独世帯」（一人暮らし世帯）は457万7千世帯（同23.8%），「夫婦と子供から成る世帯」は258万世帯（同13.4%），「ひとり親と子供から成る世帯」は195万1千世帯（同10.1%）などとなっている。

65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると，「その他の世帯」が低下しているのに対し，「その他の世帯」以外の世帯は上昇している。

（図Ⅳ－２－２，表Ⅳ－２－３）

図Ⅳ－２－２ 65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移－全国（平成７年～２２年）



(注) 平成７年から17年までの数値は，新分類区分による遡及集計結果による。

表Ⅳ－２－３ 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移
－全国（平成 7 年～22 年）

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				割合 (%)			
	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	平成 7 年	12 年	17 年	22 年
65 歳以上世帯員のいる一般世帯数	12,790	15,057	17,220	19,257	100.0 (29.1)	100.0 (32.2)	100.0 (35.1)	100.0 (37.8)
単独世帯	2,202	3,032	3,865	4,577	17.2	20.1	22.4	23.8
核家族世帯	5,149	6,783	8,398	9,994	40.3	45.1	48.8	51.9
夫婦のみの世帯	3,036	3,972	4,774	5,463	23.7	26.4	27.7	28.4
夫婦と子供から成る世帯	1,143	1,566	2,039	2,580	8.9	10.4	11.8	13.4
ひとり親と子供から成る世帯	970	1,246	1,586	1,951	7.6	8.3	9.2	10.1
その他の世帯	5,439	5,241	4,956	4,686	42.5	34.8	28.8	24.3
（再掲）3 世代世帯	4,364	4,039	3,648	3,316	34.1	26.8	21.2	17.2

(注1) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合。

(注2) 平成 7 年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

「一人暮らし65歳以上人口」は457万 7 千人、65歳以上人口の15.6%
65歳以上男性の10人に 1 人、65歳以上女性の 5 人に 1 人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす者（一人暮らし65歳以上人口）（457万 7 千人）が65歳以上人口に占める割合は平成 7 年は12.1%，12年は13.8%，17年は15.1%，22年は15.6%と上昇を続けている。

男女別にみると、男性が130万 6 千人、女性が327万 1 千人で、女性が男性の約2.5倍になっている。また、「一人暮らし65歳以上人口」の男女別65歳以上人口に占める割合は、男性が10.4%，女性が19.5%となっており、65歳以上男性の10人に 1 人、65歳以上女性の 5 人に 1 人が一人暮らしとなっている。

また、老人ホーム等の「社会施設の入所者」は121万 5 千人となり、平成17年（82万 6 千人）の約1.5倍となっている。一方、「病院・療養所の入院者」をみると、平成17年は53万 9 千人、22年は47万 9 千人と減少し、65歳以上人口に占める割合は平成17年は2.1%，22年は1.6%と低下している。（表Ⅳ－２－４）

表Ⅳ－２－４ 世帯の種類、男女別 65 歳以上世帯人員の推移－全国（平成 7 年～22 年）

男女、 年次	実数（千人）				割合(%)			
	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の入所者	うち 病院・療養所の 入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の入所者	うち 病院・療養所の 入院者
総数								
平成 7 年	18,261	2,202	326	429	100.0	12.1	1.8	2.3
12 年	22,005	3,032	485	528	100.0	13.8	2.2	2.4
17 年	25,672	3,865	826	539	100.0	15.1	3.2	2.1
22 年	29,293	4,577	1,215	479	100.0	15.6	4.1	1.6
男								
平成 7 年	7,504	460	81	134	100.0	6.1	1.1	1.8
12 年	9,222	742	113	164	100.0	8.0	1.2	1.8
17 年	10,875	1,051	192	177	100.0	9.7	1.8	1.6
22 年	12,523	1,306	287	171	100.0	10.4	2.3	1.4
女								
平成 7 年	10,757	1,742	244	295	100.0	16.2	2.3	2.7
12 年	12,783	2,290	371	364	100.0	17.9	2.9	2.8
17 年	14,797	2,814	634	362	100.0	19.0	4.3	2.4
22 年	16,771	3,271	928	308	100.0	19.5	5.5	1.8

3 住居

「持ち家」の割合は62.7%に上昇

住宅に住む一般世帯数^(注)（5016万5千世帯）を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が3146万6千世帯（住宅に住む一般世帯の62.7%）と最も多く、次いで「民営の借家」が1397万6千世帯（同27.9%）、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が204万4千世帯（同4.1%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が130万8千世帯（同2.6%）、「都市再生機構・公社の借家」が86万5千世帯（同1.7%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を平成17年と比べると、62.1%から62.7%に上昇している。（表Ⅳ－3－1）

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

表Ⅳ－3－1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移－全国（平成2年～22年）

年 次		住 宅 に 住 む 一 般 世 帯						
		総 数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (千世帯)	平成 2 年	39,319	24,060	1,997	878	10,216	1,843	325
	7 年	42,614	25,633	2,111	902	11,618	1,975	374
	12 年	45,693	27,905	2,190	952	12,298	1,799	549
	17 年	48,168	29,927	2,173	1,001	13,005	1,527	536
	22 年	50,165	31,466	2,044	865	13,976	1,308	507
割 合 (%)	平成 2 年	100.0	61.2	5.1	2.2	26.0	4.7	0.8
	7 年	100.0	60.2	5.0	2.1	27.3	4.6	0.9
	12 年	100.0	61.1	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2
	17 年	100.0	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1
	22 年	100.0	62.7	4.1	1.7	27.9	2.6	1.0

住宅に住む一般世帯の1世帯当たりの住宅の延べ面積は79.4㎡となっている。住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が107.1㎡と最も広く、次いで「給与住宅」が53.9㎡、「公営の借家」が52.7㎡、「都市再生機構・公社の借家」が48.3㎡、「民営の借家」が38.4㎡などとなっており、「持ち家」が持ち家以外の約2～3倍となっている。

（表Ⅳ－3－2）

表Ⅳ－3－2 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別

1世帯当たりの住宅の延べ面積－全国（平成22年）

	(㎡)						
	総 数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たりの住宅の延べ面積	79.4	107.1	52.7	48.3	38.4	53.9	45.3

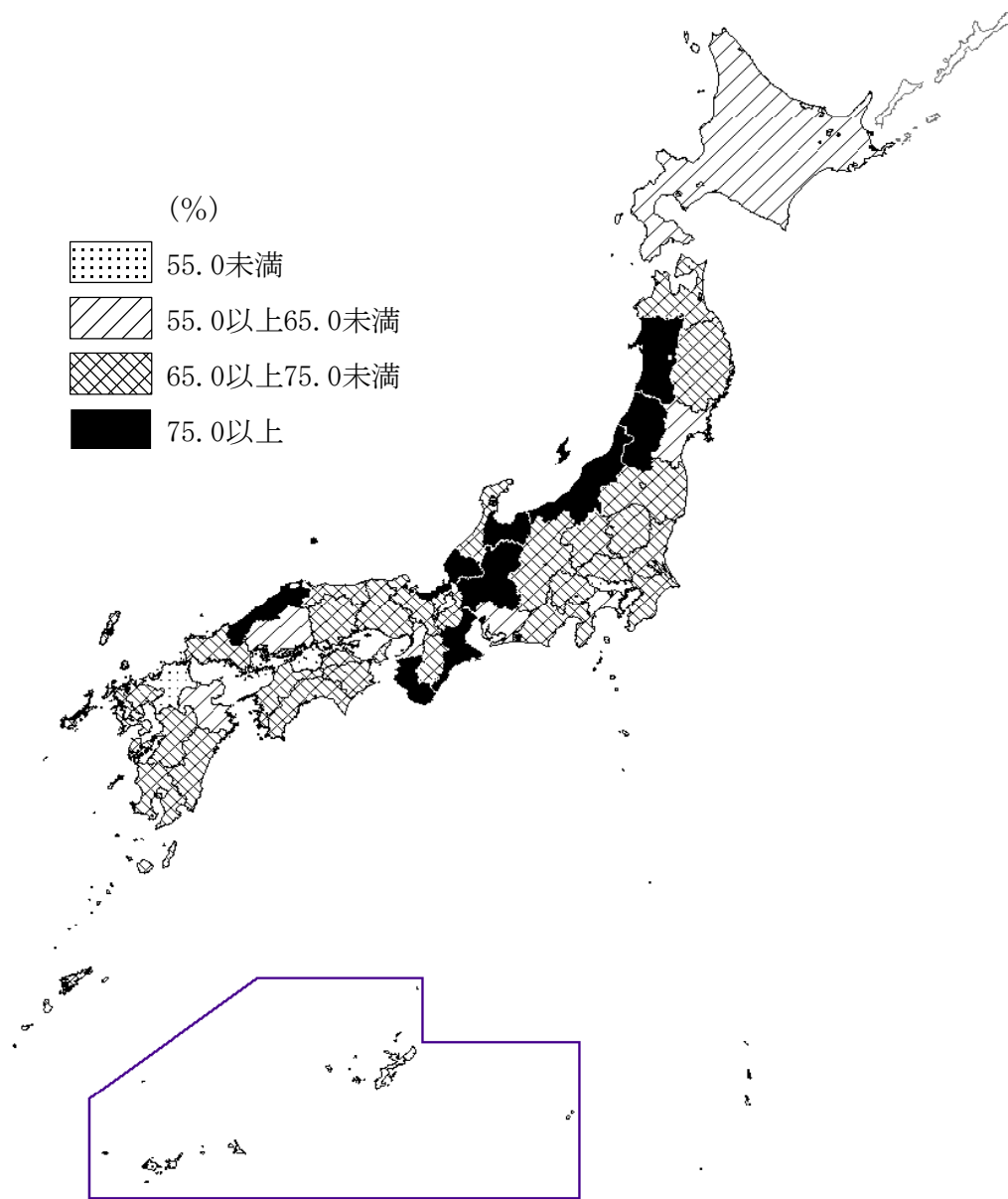
（注）延べ面積は、延べ面積（14区分）別世帯数を用いて計算した中央値（中位数）である。

「持ち家」の割合は富山県が81.5%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を都道府県別にみると、富山県が81.5%と最も高く、次いで秋田県が78.5%、福井県が78.4%などとなっている。一方、東京都が45.4%と最も低く、次いで沖縄県が51.6%、福岡県が54.2%などとなっている。(図Ⅳ－3－1、表Ⅳ－3－3)

1世帯当たりの住宅の延べ面積を都道府県別にみると、富山県が132.9㎡と最も広く、次いで山形県が125.4㎡、福井県が123.9㎡などとなっている。一方、東京都が55.5㎡と最も狭く、次いで沖縄県が64.9㎡、大阪府が67.6㎡などとなっており、最も広い富山県が最も狭い東京都の約2.4倍となっている。(表Ⅳ－3－3)

図Ⅳ－3－1 都道府県別住宅に住む一般世帯の持ち家の割合（平成22年）



表Ⅳ－３－３ 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合及び１世帯当たりの住宅の延べ面積
－都道府県（平成 17 年，22 年）

都道府県	持ち家の割合 (%)		1世帯当たりの 住宅の延べ面積 (㎡)		うち持ち家 (㎡)		都道府県	持ち家の割合 (%)		1世帯当たりの 住宅の延べ面積 (㎡)		うち持ち家 (㎡)	
	平成 22年	17年	平成 22年	17年	平成 22年	17年		平成 22年	17年	平成 22年	17年	平成 22年	17年
全 国	62.7	62.1	79.4	79.5	107.1	109.0							
北海道	55.7	56.0	77.9	78.9	105.9	107.5	京 都 府	65.0	62.4	76.5	71.6	97.9	96.1
北海 道	71.1	70.5	105.0	113.1	128.9	137.9	大 阪 府	55.9	54.3	67.6	64.3	90.1	86.4
青森 県	72.8	70.7	109.0	112.4	131.5	137.9	兵 庫 県	65.8	64.8	79.4	78.3	101.3	101.4
岩手 県	61.5	61.5	87.1	91.2	122.8	126.6	和 歌 山 県	73.6	72.6	95.7	96.3	113.2	115.5
宮城 県	78.5	78.0	122.4	128.2	139.1	146.6	鳥 取 県	75.8	74.1	96.9	94.8	111.6	111.7
秋田 県	75.9	75.4	125.4	131.1	145.4	153.1	島 根 県	72.3	70.4	110.8	113.0	134.8	141.0
山形 県	71.5	68.5	106.8	107.5	129.5	134.1	島 根 県	75.9	72.4	111.8	115.4	132.8	140.2
福島 県	72.6	70.7	100.3	100.4	120.0	122.5	岡 山 県	69.8	66.8	98.2	97.7	121.6	125.6
茨城 県	71.1	69.0	101.0	100.6	121.5	124.6	広 島 県	62.6	62.1	82.8	84.2	110.0	112.1
栃木 県	73.4	70.4	100.2	99.5	118.7	121.8	山 口 県	69.0	67.0	94.2	94.9	115.2	118.9
群馬 県	67.4	66.3	79.1	77.5	96.6	96.3	徳 島 県	72.9	70.1	99.2	96.8	121.8	123.0
千葉 県	65.6	65.5	81.5	80.9	101.2	101.2	香 川 県	73.7	70.2	98.5	99.0	119.5	125.0
東京 都	45.4	47.4	55.5	56.8	84.5	83.1	愛 媛 県	67.9	66.0	91.1	90.6	111.2	113.3
神奈 川 県	58.5	58.5	70.0	69.2	90.6	90.3	高 知 県	69.4	66.0	86.5	84.0	105.2	104.9
新潟 県	75.1	74.5	116.0	122.7	137.8	144.7	福 岡 県	54.2	54.5	73.1	74.7	105.6	108.9
富山 県	81.5	79.1	132.9	137.3	148.7	157.5	佐 賀 県	71.0	70.1	103.4	108.7	126.3	134.1
石川 県	71.6	69.7	112.3	115.1	137.6	144.2	長 崎 県	66.4	65.1	87.8	87.9	109.2	111.3
福井 県	78.4	75.8	123.9	129.7	142.2	151.3	熊 本 県	65.6	64.7	91.3	92.2	116.2	120.3
山梨 県	72.8	68.7	101.9	101.2	123.7	129.2	大 分 県	63.7	64.1	87.8	92.4	114.2	119.2
長野 県	74.7	71.0	113.4	116.8	133.7	140.5	宮 崎 県	66.4	66.5	86.8	89.9	105.8	108.8
岐阜 県	75.6	73.4	109.4	111.3	128.6	134.1	鹿 児 島 県	66.8	66.0	83.4	82.3	98.0	98.2
静岡 県	69.3	65.7	97.1	93.6	118.0	120.4	沖 縄 県	51.6	51.8	64.9	63.8	94.0	92.8
愛知 県	60.2	59.7	80.2	80.0	113.1	114.1							
三重 県	76.6	74.9	102.8	104.2	119.2	122.2							
滋賀 県	73.9	72.5	103.2	105.5	121.6	129.0							

(注) 延べ面積は、延べ面積（14区分）別世帯数を用いて計算した中央値（中位数）である。

